

平成28年年表

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 北朝鮮の金正恩第一委員長は、施政方針に当たる「新年の辞」で、5月開催の朝鮮労働党大会に向け経済強国建設をアピールするとともに、「祖国統一は民族最大の課題等として北南対話と関係改善に努力する」と表明</p> <p>2 中国外交部は、南沙諸島の人工島に建設を進めている滑走路が完成し、「航空機を着陸させるテストを行った」と発表</p> <p>6 北朝鮮は、朝鮮中央テレビ等を通じて「特別重大報道」を行い、「初の水素爆弾実験を成功裏に実施した」と発表し、「核保有国の列に堂々と立つことになった」と強調するとともに、「水爆実験は敵対勢力からの核の脅威に対する自衛措置だ」と実験を正当化</p> <p>7 包括的核実験禁止条約機構（CTBT）準備委員会は、北朝鮮が水素爆弾の実験を行ったと発表したことを受けて臨時会合を開催し、北朝鮮を非難</p> <p>8 中国天津市公安局は、北京鋒鋭弁護士事務所を運営していた人権派弁護士の周世鋒氏を国家政権転覆罪で逮捕</p> <p>8 韓国軍は、北朝鮮の核実験を受け、2015年8月の南北高官級協議で中断が合意されて以来5か月ぶりに南北の軍事境界線沿いの非武装地帯（DMZ）付近で拡声器による宣伝放送を実施</p> <p>10 米軍は、北朝鮮の核実験を受け、核弾頭を搭載できるB52戦略爆撃機1機を在韓米軍基地があるソウル郊外の烏山周辺で低空飛行させ、北朝鮮をけん制</p> <p>11 中国国防部報道官は、記者会見において、「中央軍事委員会機関を、従来の4総部から「連合参謀部」等、15の機能部門に改める」と発表。習近平中央軍事委員会主席は、「中央軍事委員会機関の再編任務は基本的に完成した」と述べた上で、「軍の指導指揮体制の改革における大きな進展だ」と強調</p> <p>12～14 中国共産党の汚職摘発部門である中央紀律検査委員会は、北京で全体会議を開催。習近平総書記は、摘発の重点を大物官僚から地方の下級官僚に置く方針を表明</p> <p>15 ロシア国防省は、I S I L等への空爆に使用しているシリアのヘマイム空軍基地をロシア軍が無期限に使用する協定をシリアと締結</p> <p>16 中国主導の国際金融機関「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」は、中国の北京で開業式典を開催。習近平国家主席は、「中国が出資した資本金とは別に「プロジェクト準備特別基金」として、5,000万ドル（約58億円）を投入する」と表明</p> <p>16 台湾総統選で、最大野党・民進党の蔡英文主席が、与党・国民党の朱立倫主席、野党・親民党の宋楚瑜主席を破り、初当選。民進党は同日の立法院の委員選でも過半数を大幅に上回る議席を獲得</p> <p>16 国際原子力機関（IAEA）は、イランの核問題の解決に向けた米欧等6か国との合意が履行される段階に至ったことを確認。これを受け、米欧等が核関連のイラン制裁を解除することを発表</p> <p>19～24 習近平国家主席は、サウジアラビア、エジプト、イランの3か国を訪問。エジプトでは、「中東諸国に対してインフラ整備等を目的に約150億ドル（約1兆7,000億円）の融資を実行する」と表明したほか、イランでは、ローハニ大統領と会談し、中国がイランの高速鉄道整備に資金支援することなど、幅広い分野での協力を目指す17の合意文書に署名</p> <p>21 英国の独立調査委員会は、ロシアの元連邦保安庁将校リトベネンコ氏が2006年に亡命先のロンドンで放射性物質により毒殺された事件で、殺害はロシア連邦保安庁の指示で実行された可能性が高いと結論付ける調査報告書を公表</p> <p>22 政府は、国連安全保障理事会決議に基づきイランに科してきた制裁を解除</p> <p>27 中国政府は、原子力発電に関する初の白書を発表。国内の原発建設を加速して2020年までに発電量を現在の2倍以上に増やすほか、原発の海外輸出等を通じ、2030年までに「原産強国」の実現を目指すことを発表</p>	<p>6 福井県民らの原告団は、関西電力高浜発電所3、4号機の運転再開を認めた福井地方裁判所の決定を不服として、名古屋高等裁判所金沢支部に保全抗告を申立て</p> <p>24 沖縄県宜野湾市長選で、佐喜眞淳氏（無所属・現）が、翁長雄志沖縄県知事等の「オール沖縄」の支援を受けた志村恵一郎氏（無所属・新）を破り、2期目の当選</p> <p>28 政府と沖縄県が設置した「政府・沖縄県協議会」は、首相官邸で初会合を開き、基地負担軽減と経済振興を議論することを確認</p> <p>29 関西電力は、高浜発電所3号機の運転を再開</p> <p>29 福岡高等裁判所那覇支部は、沖縄県名護市辺野古の埋立て承認取消しをめぐる代執行訴訟の第3回口頭弁論で、国と沖縄県に和解を勧告</p> <p>31～2/3 関西電力は、高浜発電所4号機の原子炉に燃料を装荷</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
12/28～1/4 革労協反主流派「越年・越冬闘争」（4都府県）		12/12～1/2 オウム真理教上祐派が、豊明施設等3都府県3か所において集中セミナーを開催（前半12/12～13、後半12/29～1/2）	
12/31～1/2 革労協主流派「第31回福岡日雇い越冬冬団結まつり」（福岡）		12/25～1/3 オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等7都道府県7か所において集中セミナーを開催（前半12/25～28、後半12/29～1/3）	
		4 共産党・志位和夫委員長等が、第190回通常国会の開会式に初出席（東京）	
		4 共産党「党旗びらき」（東京）	
		4 「戦争法廃止！安倍内閣退陣！1・4国会開会日総がかり行動」（東京）	
		5 「アベにNO！野党共闘へ1・5新春大街頭宣伝」（東京）	
10 革労協反主流派「日雇い労働者全国総決起集会」（東京）	8 中国海警局の公船2隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入		
10 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「1・10新年団結旗開き」（千葉）	12 トルコ・イスタンブールの観光地スルタン・アフメト・モスク前の広場で男が自爆し、10人が死亡、15人が負傷		
11 革労協反主流派「1・11高浜原発再稼働阻止現地闘争」（福井）	12 自民党の高村正彦副総裁は、モスクワでロシアのラヴロフ外相と会談し、北方領土問題等の解決のため首脳対話を活発にすることで一致		
	13 中国海警局の公船2隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	13 公証役場事務長逮捕監禁致死事件等3事件で第一審、第二審ともに懲役9年の判決を受け、上告していたオウム真理教元幹部に対し、最高裁が上告棄却を決定。懲役9年が確定	
17 統一共産同盟等「1・17天皇のフィリピン訪問に反対する集会・デモ」（東京）	14 インドネシア・ジャカルタ市内のカフェ及び警察官詰所で爆発が発生し、4人が死亡、26人が負傷		
17 中核派（関西反中央派）系「阪神大震災21周年集会」（兵庫）	15 ブルキナファソ・ワガドゥガーで、武装グループがホテルやカフェを襲撃し、30人が死亡、71人が負傷	19 「私たちはあきらめない！戦争法を廃止へ！安倍内閣は退陣を1・19総がかり行動」（東京）	19～25 眞子内親王殿下「英国」御旅行に伴う警衛
18 中核派（党中央）非公然アジトを摘発（警視庁）	22 岸田文雄外相が、北方領土交渉等を担当する新ポスト「政府代表日露関係担当大使」を設け、原田親仁前駐ロシア大使を充てる人事を発表	22 共産党「11都道府県青年・学生部長、学生担当者会議」（東京）	
18 公務執行妨害罪で中核派（党中央）非公然活動家2人を逮捕（警視庁）	24 「高浜原発再稼働を許さない！全国集会」（福井）	24 「高浜原発再稼働を許さない！全国集会」（福井）	26～30 天皇后両陛下「フィリピン国」御訪問に伴う警衛
24 革マル派「1・24労働者・学生統一行動」（東京）	27 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入		
24 統一共産同盟「天皇のフィリピン訪問反対1・24大阪集会」（大阪）	29～30 海上保安庁は、中国の海洋調査船が尖閣諸島周辺の排他的経済水域（EEZ）内で網状や円筒状の物体を海中に投入したのを確認		30 右翼団体「民主党2016年度定期大会」批判街宣（東京）
	31 防衛省は、中国軍の情報収集機と早期警戒機が東シナ海から対馬海峡を通り日本海まで往復飛行したと発表		31～2/4 常陸宮同妃両殿下「フランス国」御旅行に伴う警衛

国際情勢	国内情勢
<p>1 中国の習近平中央軍事委員会主席は、「1980年代から続いていた中国軍の「7軍区」制を廃止し、新たに5つの「戦区」を導入する」と表明。各戦区に「統合作戦指揮機構」を新設し、戦区が陸海空等各部隊を直接指揮する体制を構築</p> <p>6 政府は、「北朝鮮が国際海事機関（IMO）等に対して2月8日から25日の間に「地球観測衛星の打ち上げ」として予告している長距離弾道ミサイルの発射期間を2月7日から14日に変更した」と発表</p> <p>7 北朝鮮の朝鮮中央放送等は、国家宇宙開発局の「報道」として、「午前9時、平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から運搬ロケット「光明星号」によって地球観測衛星の「光明星4号」を打ち上げ、同衛星の軌道進入に完全成功した」と報道</p> <p>8 ロシア連邦保安庁は、「モスクワやサンクトペテルブルク等で爆発物によるテロを計画していたとして、ISILの7人を中部エカテリンブルクで拘束した」と発表</p> <p>10 韓国政府は、北朝鮮による核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射に対し、「独自の対北制裁措置として南北経済協力事業の開城工業団地の稼働を10日から全面的に中断する」と発表</p> <p>12 ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王とロシア正教会のキリル総主教との会談が、キューバにおいて、1054年に分裂して以来約1000年ぶりに実現</p> <p>15 韓国警察庁は、1月6日の北朝鮮による核実験以降、韓国国内において大量に発生した韓国政府機関を詐称した標的型メール攻撃について、「北朝鮮のハッカー集団によるものである」と発表</p> <p>17 中国の王毅外交部長は、訪中したオーストラリアのビショップ外相との共同記者会見の席上、北朝鮮の核・ミサイル問題について「中国は停戦・和平メカニズムの転換を非核化と並行して進める考え方を提案している」と発言</p> <p>19 習近平総書記は、国営メディア幹部を集めたニュース世論工作座談会を開催し、国営メディアを「党宣伝の陣地」と強調</p> <p>22 米国とロシアは、シリア内戦の停戦条件で合意し、シリア時間の27日午前0時からの停戦実施をアサド政権と反体制派に呼び掛ける共同声明を発表</p> <p>23 米中両国は、米国ワシントンで開催した外相会談で、1月に核実験を強行した北朝鮮に対して国連安全保障理事会で決議する内容について大筋合意</p> <p>23 北朝鮮の朝鮮中央通信等は、「朝鮮人民軍最高司令部が3月7日からの米韓合同軍事演習について、「敵の特殊作戦武力と装備がささいな動きでも見せる場合、徹底的に制圧するための先制的な作戦を遂行する。第一の攻撃対象は青瓦台（韓国大統領府）と反動統治機関」と警告する重大声明を出した」と報道</p> <p>27 東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ラオスのビエンチャンで非公式外相会議を開催。南シナ海問題について「深刻な懸念を保持し、航行や飛行の自由を再確認する」との声明を発表し、非軍事化の重要性に言及</p> <p>29 中国の李克強首相は、米国のルー財務長官と北京で会談。李首相は、景気を下支えしつつ、製造業の設備過剰の解消等構造調整を加速する方針を強調。ルー長官は、より市場原理に基づく人民元相場を目指すことを要求</p>	<p>1 関西電力は、高浜発電所3号機の発送電を開始</p> <p>1 沖縄県は、名護市辺野古の埋立て承認取消しの審査申出を却下した国地方係争処理委員会の決定を不服として、国を福岡高等裁判所那覇支部に提訴</p> <p>24 原子力規制委員会は、関西電力高浜発電所1、2号機が新規規制基準に適合しているとする審査書案を了承</p> <p>26 関西電力は、高浜発電所4号機の運転を再開</p> <p>29 名護市辺野古の埋立て承認取消しをめぐる代執行訴訟が結審</p> <p>29 関西電力は、発電機のトラブルにより、高浜発電所4号機の原子炉を緊急停止</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
	2 虚偽申請により不正に取得したクレジットカードを利用し、USBメモリー等をだまし取った詐欺の疑いで、元朝鮮大学校教員の北朝鮮工作員を逮捕。北朝鮮工作員の摘発は戦後53件目(警視庁)		
	2 ソマリア・モガディシユの国際空港を離陸した航空機内で爆発が起き、乗客(実行犯)1人が機外に投げ出されて死亡。同機は出発地空港に緊急着陸		
5 免状不実記載罪で中核派(党中央)非公然活動家1人を逮捕(警視庁)	3 ロシア軍東部軍管区は、北方領土を含む千島列島で、砲兵やヘリコプター部隊による「対テロ演習」を開始したと発表	3 共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)	5~10 天皇皇后両陛下「葉山御用邸」御静養に伴う警衛(神奈川)
	4 中国海警局の公船2隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入		5~7 右翼団体「日教組第65次教育研究全国集会」批判街宣(岩手)
7 革マル派「2・7労働者怒りの総決起集会」(東京)	4~8 防衛省は、中国海軍の情報収集艦1隻が千葉県房総半島南東沖の接続水域外側を数回にわたって往復しながら航行したと発表	5~7 日教組「第65次教育研究全国集会」(岩手)	5~7 日教組「第65次教育研究全国集会」に伴う警備(岩手)
	6 台湾南部で、マグニチュード6.4の地震が発生。台南市で高層マンションが倒壊		7 右翼団体「北方領土の日」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣(28都道府県)
	7 安倍晋三首相は、都内で開かれた北方領土返還要求全国大会で「日露首脳レベルの対話を通じ粘り強く交渉に臨んでいく」と発言	9 共産党「参議院選挙候補者会議」(東京)	11 右翼団体「建国記念の日」をめぐり奉祝街宣、神社参拝、奉祝式典参加(36都道府県)
11 極左各派「建国記念の日粉砕闘争」(13都道府県)	10 政府は国家安全保障会議を開催、核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を実行した北朝鮮に対し、平成26年7月に緩和した制裁を再開するとともに、北朝鮮向け送金の原則禁止(人道目的での10万円以下を除く等)、北朝鮮籍船舶及び北朝鮮に寄港した第三国船舶の入港禁止等、日本独自の制裁を決定		
	12 北朝鮮は、日本が独自の対北朝鮮制裁措置を決定したことに対し、拉致被害者を含む全ての日本人の調査を全面的に中止し、特別調査委員会を解体すると宣言	13~14 全教「第33回定期大会」(東京)	13~14 右翼団体「全教第33回定期大会」批判街宣(東京)
14~15 中核派(党中央)系「2・14国鉄集会」(9都道府県)	17 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	14 「安倍政権NO! ☆0214大行進in渋谷」(東京)	13~14 全教「第33回定期大会」に伴う警備(東京)
17 暴力行為等処罰ニ関スル法律違反(集团的脅迫)で中核派(党中央)活動家2人を逮捕(大阪)	17 トルコ・アンカラで、軍関係者を乗せたバスを狙ったとみられる自爆テロ事件が発生し、兵士等29人が死亡、約60人が負傷	19 「安保法制(戦争法)廃止法案を国会へ! 2・19国会議員会館前集会」(東京)	21 安倍首相「宮城県」訪問に伴う警護
21 革労協主流派「革労協中央政治集会」(東京)	18 日用品を北朝鮮向けに不正に輸出した外為法違反(無承認輸出)で、貿易会社役員を逮捕(京都・山口・島根・神奈川)	20 共産党・志位和夫委員長が、社会民主党の第15回全国大会に初出席(東京)	22 右翼団体「竹島の日」をめぐり「竹島奪還」等を主張する街宣(17都道府県)
23 革労協反主流派非公然アジト3か所を摘発(警視庁)	19 政府は、10日決定した北朝鮮に対する独自の措置を臨時閣議で決定し、一部を除き即日発動	21 「止めよう! 辺野古埋立て2・21首都圏アクション国会大包围」(東京)	26 右翼団体「2.26事件」記念日をめぐり追悼街宣、墓参、法要(7都県)
23 公務執行妨害罪で革労協反主流派非公然活動家6人を逮捕(警視庁)	19 米軍が、リビア・サブラタ付近のISILの訓練キャンプを空爆し、50人が死亡	22 共産党「全国都道府県委員長・参院選候補者会議」(東京)	
	22 参議院の超党派代表団と中国の全国人民代表大会は、北京で「日中議員会議」を約4年ぶりに開催	29 「辺野古新基地建設阻止・政府の暴挙を許さない! 裁判闘争激励県民行動」(沖縄)	28~3/2 「公実賓」エジプト・アラブ共和国大統領来日に伴う警護
28 革労協反主流派「革労協中央政治集会」(東京)	26 警察庁は、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者を10人追加(計886人)		
29 威力業務妨害罪で中核派(党中央)系全学連活動家3人を逮捕(京都、警視庁、大阪)			

国際情勢	国内情勢
<p>2 国連安全保障理事会は、北朝鮮による4回目の核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を受け、北朝鮮産の鉱物資源の輸出禁止・制限等を内容とする新たな制裁決議を全会一致で採択</p> <p>3～14 中国の国政助言機関である人民政治協商会議（政協）は、第12期全国委員会第4回会議を北京で開催。俞正声政協主席は、活動報告の中で台湾問題について、「1992年合意」を堅持し、台湾独立への反対を政治的な土台として、兩岸関係の平和的な発展を促進する」と発言</p> <p>4 北朝鮮の朝鮮中央放送等は、国連安保理が2日、対北制裁を大幅に強化した決議を採択したことに対し、「悪辣な対朝鮮「制裁決議」を断固排撃する」、「米国を始めとする複数の大国とその追従勢力が我が方の自主権と生存権を露骨に踏みこむ道に入った以上、断固たる対応が伴うであろう」などと反発した朝鮮民主主義人民共和国政府スポークスマン声明を報道</p> <p>5～16 中国は、第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議を北京の人民大会堂で開催。李克強首相は、「2016年の経済成長率の目標を2015年の目標「7%前後」から引き下げ、6.5～7.0%にする」と表明</p> <p>7 韓国の中央日報は、「米韓両軍が韓国軍約30万人、米軍約1万7千人を動員して、朝鮮有事を想定した定例の合同軍事演習を開始し、演習では北朝鮮の核とミサイル施設を先制攻撃できる「作戦計画5015」が適用されるほか、金正恩第一委員長ら北朝鮮の指導部を除去する「斬首作戦」も実施される」と報道</p> <p>8 韓国の国家情報院は、「北朝鮮が28年2月末から3月末にかけて韓国政府要人数百人のスマートフォンにサイバー攻撃を行い、一部の攻撃対象から情報を窃取した」と発表</p> <p>10 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前5時20分頃、南西部の黄海北道から日本海に向けて短距離弾道ミサイル2発（飛行距離約500km、スカッドとみられる）を発射した」と発表</p> <p>11 朝鮮中央放送は、「金正恩第一委員長が朝鮮人民軍戦略軍の弾道ロケット発射訓練を視察し「今後、核兵器研究部門とロケット研究部門の協同を更に強化し、核打撃能力を不断に発展させていくべきである」と述べ、（北朝鮮が）新たに研究、製造した核弾頭の威力判定のための核爆発実験と、核攻撃能力を高めるための必要な実験を継続していく」と報道</p> <p>15 中国外交部報道官は、北朝鮮の金正恩第一委員長が核弾頭の爆発実験に言及したことについて「国連安保理の決議違反だ」と発言</p> <p>17 中国は、2013年11月に台湾と断交した西アフリカのガンビアと正式な外交関係を樹立</p> <p>18 ロシアのプーチン大統領は、ロシアが併合を宣言して丸2年となるウクライナのクリミアを訪れ、2018年末をめどにロシア本土と直結させるケルチ海峡大橋の建設工事現場を視察</p> <p>18 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前5時55分頃、西部の平安南道肅川付近から日本海に向けて弾道ミサイル1発（飛行距離約800km、ノドンとみられる）を発射、さらに午前6時17分頃にも同所付近から飛翔体1発を発射したが、当該飛翔体は空中で爆発したとみられる」と発表</p> <p>18 欧州連合（EU）とトルコは首脳会議を開き、トルコからギリシャへ密航した難民や移民をトルコに強制送還することで正式合意</p> <p>21 オバマ大統領は、現職の米大統領として88年ぶりにキューバを訪問。カストロ国家評議会議長と会談し、両国の関係正常化を加速させることで一致</p> <p>23 中国とメコン川流域5か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）の「メコン・ランツァン協力」第1回首脳会議が中国海南省三亚市で開催され、李克強首相は、ASEANとの関係強化を強調</p> <p>24 李克強首相は、ボアオ・アジアフォーラムに出席している台湾の蕭萬長前副総統と会談し、「我々の台湾政策は一貫している。兩岸が一つの中国に属することを認めれば何でも話し合える」と発言</p> <p>24 米司法省は、2011年から2013年にかけて米国の金融機関やダムへの制御システムに対してサイバー攻撃を行ったとして、7人のイラン人を訴追したことを発表</p> <p>26 朝鮮中央放送は、韓国軍が北朝鮮の首脳部を標的とした軍事訓練を行ったとして、「朝鮮人民軍前線大連合部隊長距離砲兵隊が、朴槿惠大統領の正式な謝罪とその考案者の処刑を要求し、応じなければ「無慈悲な軍事行動に移ることになる」と警告する最後通牒状を発出した」と報道</p> <p>29 中国の習近平国家主席は、チェコのブラハでゼマン大統領と会談し、投資や航空分野での協力を確認</p> <p>31 習近平国家主席は、ワシントンでオバマ大統領と会談し、核安全保障と気候変動での協力強化について共同文書を発表</p>	<p>4 名護市辺野古の埋立て承認取消しをめぐる代執行訴訟で、国と沖縄県の和解が成立</p> <p>7 石井啓一国土交通相は、沖縄県に対し、翁長雄志沖縄県知事による名護市辺野古の埋立て承認取消しの是正を指示</p> <p>8 政府は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の承認案と関連する国内法の改正案をまとめた一括法案を閣議決定し、国会に提出</p> <p>9 大津地方裁判所は、滋賀県の住民29人が関西電力高浜発電所3、4号機の運転差止めを求めた仮処分申請で、差止めを命じる仮処分を決定</p> <p>10 関西電力は、大津地方裁判所の仮処分決定を受け、高浜原子力発電所3号機の運転を停止</p> <p>11 広島県や長崎県の前爆被爆者ら67人は、四国電力伊方原子力発電所1～3号機の運転差止めを求めて広島地方裁判所に提訴</p> <p>14 関西電力は、高浜発電所3、4号機の運転差止めを命じた大津地方裁判所の仮処分決定を不服とし、保全異議と執行停止を同裁判所に申立て</p> <p>16 石井国土交通相は、7日に沖縄県に対して出した翁長沖縄県知事による名護市辺野古の埋立て承認取消しの是正指示を、「是正の理由が記されていない」との県からの抗議を受けて一旦撤回した上で、是正理由を記して再度指示</p> <p>23 沖縄県は、石井国土交通相による名護市辺野古の埋立て承認取消しの是正指示を不服として、国地方係争処理委員会に審査を申出</p> <p>23 「政府・沖縄県協議会」第2回目の会合が、首相官邸で開かれ、代執行訴訟の和解に基づく協議について、同協議会の下に新たに作業部会を設置し、具体的な議論を進めることを決定</p> <p>23 原子力規制委員会は、四国電力伊方発電所3号機の工事計画を認可</p> <p>25 四国電力は、伊方発電所1号機の廃炉を決定</p> <p>27 翁長沖縄県知事は、沖縄県庁で中谷元防衛相と会談し、米軍普天間飛行場の運用停止について、具体的な工程を作成するよう要求</p> <p>29 平和安全法制が施行</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1 威力業務妨害罪で中核派(党中央)系全学連活動家3人を逮捕(京都、警視庁、大阪)	1 ニット生地を北朝鮮向けに不正に輸出した外為法違反(無承認輸出)で、元貿易会社社員を逮捕(大阪)	1～3 民青同「全国都道府県委員長会議」(東京)	
5～6 中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(5都府県)		5 共産党「全国都道府県機関紙部長会議」(東京)	5 安倍首相「福島県」訪問に伴う警護
6 革労協主流派「反戦・反合・政府打倒春闘集会」(東京)	7 終戦後に旧ソ連軍に抑留され樺太・真岡(現在のサハリン州ホルムスク市)で死亡した263人の名簿について、厚生労働省が1月下旬、ロシア国立軍事古文書館(モスクワ)から新たに入手していたことが判明	6 「安保関連法廃止!立憲主義を取り戻す3・6オール埼玉1万人総行動」(埼玉)	
11 中核派(党中央)系「3・11原発福島行動'16」(福島)	8 中国の王毅外交部長は、日中関係について「関係改善の兆しは表れているが楽観できない」と発言	11 「0311再稼働反対!首相官邸前抗議」(東京)	11 右翼団体「東日本大震災五周年追悼式」をめぐり奉送迎、街宣(東京)
11 統一共産同盟等「3・11天皇出席の追悼式典・「全国一斉黙祷」反対!集会・デモ」(東京)	13 コートジボワール・グラン・バッサムで、武装グループが海岸及び周辺の複数のホテルを襲撃し、19人以上が死亡	12 「2016原発のない福島を!県民大集会」(福島)	13 右翼団体「第83回自由民主党大会」批判街宣(東京)
13 中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(沖縄)	13 トルコ・アンカラ市内の路上で車両に仕掛けられた爆弾が爆発し、36人が死亡、120人以上が負傷		
14 偽造有印公文書行使罪等で革労協反主流派非公然活動家2人を逮捕(警視庁)	14 海上保安庁は、中国の海洋調査船が、東京都小笠原村の沖ノ島島周辺の排他的経済水域(EEZ)で、ワイヤ様のものを垂らしながら航行しているのを確認	14 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(東京)	
14 中核派非公然活動家らによる迎賓館爆発物発射事件等について、最高裁が上告棄却(有罪)の決定(東京)	14 岸田文雄外相は、王毅外交部長と電話で協議し、北朝鮮に対する制裁を履行するため緊密に連携することで一致	15 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(大阪)	
14～15 革マル派系全学連「第85回定期全国大会」(東京)	16 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	16 共産党・不破哲三前議長が、「沖縄県民が主人公の、基地のない平和な沖縄への展望」と題して講演(沖縄)	16～18 天皇后両陛下「東日本大震災復興状況」御視察に伴う警衛(福島・宮城)
20 革労協反主流派「2016年春闘勝利総決起集会」(東京)	19 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	19 「戦争法廃止・安倍政権の暴走許さない3・19総がり日比谷大集会」(東京)	19 安倍首相「海上保安学校卒業式」出席に伴う警護(京都)
20 中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(神奈川)	22 ベルギー・ブリュッセルの国際空港と地下鉄車内の2か所で爆弾が爆発し、32人が死亡、340人が負傷	21 「米海軍兵による性暴力を許さない緊急抗議集会」(沖縄)	21 安倍首相「防衛大学校卒業式」出席に伴う警護(神奈川)
21 革労協反主流派「3・21伊方原発再稼働阻止現地闘争」(愛媛)	23 国連人権理事会は、日本人拉致を含む北朝鮮の人権侵害を厳しく非難する北朝鮮人権状況決議案を無投票採択		22～26 皇太子御一家「奥志賀高原」御静養に伴う警衛(長野)
25 中核派(党中央)「迎賓館・横田爆弾弾圧裁判3・25最高裁判効闘争」(東京)	24 福田康夫元首相は、王毅外交部長と中国海南省ボアオで会談	26 「原発のない未来へ!3・26全国大集会」(東京)	27 右翼団体「民進党結党大会」批判街宣(東京)
27 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「3・27全国総決起集会」(千葉)	25 ロシアのショイグ国防相は、北方領土を含む千島列島に、年内に新型のミサイルや無人機等を配備する計画を発表	29 「戦争法発動反対!戦争する国許さない3・29閣議決定抗議!国会正門前大集会」(東京)	27～31 「公実賓」ジンバブエ共和国大統領夫妻来日に伴う警護
	27 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入		30～4/1 安倍首相「第4回核セキュリティ・サミット」出席等に伴う警護(米国)
	27 パキスタン・パンジャブ州ラールの公園出口付近で男が自爆し、72人以上が死亡、300人以上が負傷		

国際情勢	国内情勢
<p>3/31～1 核セキュリティ・サミットの第4回会合がワシントンで開催され、53か国の首脳級が参加。核・放射性物質を用いたテロに関する情報共有の必要性を強調するとともに、国際原子力機関（IAEA）等の国際機関を通じて核安全強化に取り組むことなどを柱とした共同声明を採択</p>	
<p>4 欧州連合（EU）とトルコの合意に基づいた移民らの送還が開始され、密航した約200人がEUのチャーターした船舶でギリシャからトルコへ送還</p>	<p>5 原子力規制委員会は、四国電力伊方発電所3号機の使用前検査を開始</p>
<p>5 ロシアのプーチン大統領は、テロ対策や治安維持を担う内務省の国内軍や特殊部隊等全ての治安部隊を統合し、約40万人規模の新たな大統領直属の治安部隊「国家親衛隊」を創設する大統領令に署名</p>	<p>6 福岡高等裁判所宮崎支部は、住民12人が九州電力川内原子力発電所1、2号機の運転差止めを求めた仮処分即時抗告審で、住民側の申立てを棄却</p>
<p>5 中国国営新華通信社は、「中国人民解放軍の検察機関である軍事検察院が、中央軍事委員会の郭伯雄前副主席を収賄罪で起訴する手続に入った」と報道</p>	<p>9 北朝鮮による拉致被害者「家族会」や支援組織「救う会」等は、「国民大集会」を東京都文京区の文京シビックホールで開催</p>
<p>5 中国の王毅外交部長は、ミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー外相と会談。経済協力等で両国の関係を強化していくことで一致</p>	<p>10～11 G7外相会合が開催（広島）</p>
<p>8 ロイター通信等は、「ギリシャ政府当局が、同国最大のピレウス港を中国遠洋運輸集団（COSCO）に売却することを決定した」と報道</p>	<p>14 福井県、愛知県等14都府県の住民76人が、国を相手取り、関西電力高浜発電所1、2号機の運転延長を認めないよう求め、名古屋地方裁判所に提訴</p>
<p>11 台湾外交部は、ケニアで強制送還処分を受けた台湾人8人が、ケニア当局に対する中国の「圧力」により、台湾でなく中国に送還されたとして、「中国に対し厳正に抗議した」と発表</p>	<p>14 国と沖縄県は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる代執行訴訟の和解条項を受けた作業部会の初会合を開催。国は、海上フロート（浮具）の撤去を前向きに検討すると表明</p>
<p>13 中国外交部の陸慷報道局長は、定例記者会見で、G7外相会合で採択された声明に、東シナ海と南シナ海への懸念が盛り込まれたことへの不満を改めて表明した上で、「関連する大使館の幹部を呼び出し、中国政府の立場を説明した」などと発言</p>	<p>14 熊本県熊本地方を震源とする「平成28年熊本地震」が発生し、熊本県益城町で震度7を観測</p>
<p>13 韓国国会議員総選挙（定数300）が実施され、与党・セヌリ党が122議席（改選前議席146議席）と議席を減らしたのに対し、「共に民主党」が123議席を獲得し第1党となるなど、野党3党が合計167議席を獲得したため、16年ぶりとなる少数与党体制が確定</p>	<p>16 熊本県熊本地方を震源とする「平成28年熊本地震（本震）」が発生し、熊本県西原村、益城町で震度7を観測</p>
<p>14 北朝鮮の朝鮮中央放送は、金正恩第一委員長が「故金日成主席の生誕104周年に際し、在日同胞子女の民主主義的民族教育のために2億1,880万円（前年比約1,900万円減）の教育援助費と奨学金を朝鮮総聯に送った」などと報道</p>	<p>18 沖縄県は、米軍北部訓練場へのヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）移設に反対する住民らが工事を阻むために置いた車両やパイプを撤去するよう文書で行政指導する方針を、沖縄防衛局と外務省沖縄事務所に伝達</p>
<p>14～15 豪州のターンブル首相は、就任後初めて中国を訪問し、習近平国家主席、李克強首相と会談。中国中央テレビは、「習近平国家主席が会談で、「双方は互いの核心的利益を尊重しなければならない」などと発言した」と報道</p>	<p>19 原子力規制委員会は、四国電力伊方発電所3号機の保安規程の変更を認可</p>
<p>15 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前5時30分頃、東海岸付近から「ムスダン」と推定されるミサイルの発射を試みたが、失敗したとみられる」と発表</p>	<p>20 原子力規制委員会は、関西電力が申請した高浜発電所1、2号機の安全対策の基本方針を許可</p>
<p>18 王毅外交部長は、モスクワを訪問し、ロシアのラヴロフ外相、インドのスワラジ外相と会談。南シナ海問題について、「当事国間の話し合いによる解決」を重視する方針で一致</p>	<p>23～24 G7農相会合が開催（新潟）</p>
<p>20 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、「難民や移民を乗せた大型の密航船が地中海で沈没し、約500人が死亡したおそれがある」と発表</p>	<p>24～30 佐喜眞淳宜野湾市長は、訪米して国務省のヤング日本部長らと会談し、米軍普天間飛行場の早期返還を要求</p>
<p>21 北朝鮮の李洙暻外相は、国連本部の会合における演説で、米国の朝鮮半島での軍事演習を批判した上で、「核に頼らざるを得ない」と自国の核兵器保持を正当化</p>	<p>25 政府は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の承認案と関連する国内法の改正案をまとめた法案の第190回通常国会での成立見送りを決定</p>
<p>24 北朝鮮の朝鮮中央通信は、金正恩第一委員長が指導した潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）発射実験において、「全ての技術的指標が主体的な水中攻撃作戦実現のための要求条件を十分に満たした」と報じ、SLBM発射実験が大成功したなどと強調</p>	<p>26 原爆被害者等約500人は、平和安全法制が憲法違反であるとし、国を相手取り、同法制に基づく自衛隊の出動差止めと1人当たり10万円の損害賠償を求め、東京地方裁判所に提訴</p>
<p>26 ドイツのグンドレミンゲン原子力発電所で、燃料棒制御システムの一部のコンピュータが不正プログラムに感染していたことが判明</p>	<p>29～30 G7情報通信相会合が開催（香川）</p>
<p>28 中国の全国人民代表大会常務委員会は、「外国非政府組織（NGO）国内活動管理法」を採択</p>	<p>30 沖縄防衛局が、名護市辺野古沖に設置の立入り制限区域を示す海上フロート等の撤去作業を開始</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
10 中核派(党中央)系「G7外相会合」に対する反対行動(広島)	<p>6 安倍晋三首相は、来日したウクライナのポロシェンコ大統領と会談し、ウクライナ情勢の平和的解決に向けたミンスク合意の完全履行を進めていくとの認識を共有</p> <p>6 来日した中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表は、菅義偉官房長官らと会談。北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議を遵守して対応する方針を確認</p> <p>6 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p>	<p>9 共産党「幹部会」(東京)</p> <p>10～11 共産党「第5回中央委員会総会」(東京)</p> <p>12 米軍普天間飛行場返還合意20年を捉えた県民広場市民集会(沖縄)</p>	<p>2～4 天皇后両陛下「神武天皇二千六百年式年祭の儀山陵の儀」等に伴う警衛(奈良)</p> <p>10～11 G7外相会合に伴う警備</p> <p>10～11 右翼団体「G7外相会合」をめぐる街宣等(広島)</p>
17 中核派(党中央)系「外登法・入管法と民族差別を撃つ関西交流集会」(大阪)	<p>14 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>15 岸田文雄外相が、都内でロシアのラヴロフ外相と会談し、平和条約締結交渉を、安倍首相訪露後のできるだけ早い時期に行うことで一致</p>	<p>14 共産党が「熊本地震災害対策本部」を設置</p>	<p>14～16 右翼団体「ラヴロフ・ロシア連邦外相来日」をめぐる街宣等(東京、群馬、大阪)</p>
19 建造物侵入罪で中核派(党中央)系全学連活動家1人を逮捕(警視庁)	<p>19 アフガニスタン・カブールの国家保安局庁舎に隣接する公共駐車場で、爆発物を積載したトラックによる自爆テロ事件等が発生し、64人が死亡、347人が負傷</p> <p>20 海上保安庁は、沖縄県与那国島周辺の排他的経済水域(EEZ)で、台湾の海洋調査船が船尾からロープ様のものを海中に垂らしながら航行しているのを確認</p>	<p>19 「戦争法発動させない!戦争する国許さない!安倍内閣は退陣を!4・19議員会館前行動」(東京)</p> <p>19 共産党「11都道府県学生担当者会議」(東京)</p>	<p>23 安倍首相「平成28年熊本地震による被害状況視察」に伴う警護(熊本)</p>
24 中核派(党中央)系「第27回外登法・入管法と民族差別を撃つ全国交流集会」(神奈川)	<p>24 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p>	<p>23 「伊方原発再稼働を許さない4・23in松山」(愛媛)</p>	<p>23～24 G7農相会合に伴う警備</p>
24 中核派(党中央)系「尼崎事故11周年弾劾!4・24全国総決起集会」(兵庫)	<p>27 台湾の馬英九総統は、「沖ノ島島は岩ではなく「岩礁」で、日本はEEZを主張できない」という声明を発表</p>	<p>28～5/1 オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等7都道府県7か所において集中セミナー(前半)を開催</p>	<p>27 天皇后両陛下「春の園遊会」御臨場に伴う警衛(東京)</p> <p>28～5/2 高円宮妃殿下「スウェーデン国」御旅行に伴う警衛</p>
28 革労協反主流派「沖縄人民解放闘争」(東京、沖縄)	<p>28 訪中した二階俊博自民党総務会長は、楊潔篪国務委員と会談。日中首脳会談を早期に開く必要があるとの認識で一致</p>	<p>29 「第87回メーデー」(全国)</p>	<p>29 安倍首相「平成28年熊本地震による被害状況視察」に伴う警護(大分・熊本)</p>
29 極左各派「昭和の日反対闘争」(6都府県)	<p>30 訪中した岸田外相は、李克強首相や王毅外交部長らと会談。李克強首相とは、停滞している日中関係の改善に向けて双方が努力することで一致</p>	<p>29～5/3 オウム真理教上祐派が、南鳥山施設等2都府県2か所において集中セミナー(前半)を開催</p>	<p>29～30 G7情報通信相会合に伴う警備</p> <p>29 右翼団体「昭和の日」をめぐる昭和天皇をしのぶ追悼街宣、神社参拝等(28都道府県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>2 北京市西城区の共産党委員会は、習近平総書記のメディア統制を批判した企業家の任志強氏について、「党の政治規律に重大な違反をした」として1年間の観念処分することを発表</p> <p>4 スイス連邦国防省は、「2016年1月の世界経済フォーラム(ダボス会議)開催期間中に、同省及び同国国営兵器製造会社「RUAG」が、ロシアの関与が疑われるサイバー攻撃の標的とされていた」と発表</p> <p>8～9 中国の通信社等は、「中国海軍の南海艦隊に所属する艦船団が、南シナ海スプラトリー諸島周辺で軍事演習を実施した」と報道</p> <p>9 北朝鮮の朝鮮中央放送は、「朝鮮労働党第7回大会(5月6日開幕)は9日、その事業を成功裏に終えて閉幕。金正恩同志を最高首位(党委員長)に高く推戴し、党中央委員、委員候補、政治局常務委員、局員、局員候補を選出したほか、政務局を組織した」と報道</p> <p>10 米海軍は、「航行の自由」作戦の一環として、南シナ海スプラトリー諸島にあるファイアリクロス礁の12カイリ以内にイージス駆逐艦を派遣。中国国防部は10日、「中国軍艦が米艦船に現場海域を離れるよう警告した」と発表</p> <p>13 中国の最高人民検察院は、「天津市人民検察院第一分院が、令計画元中央統一戦線工作部部長を収賄、国家機密不法取得、職権乱用の罪で起訴した」と発表</p> <p>17～19 中国の張徳江全人代常務委員会委員長が、香港を訪問。17日に「一帯一路」サミットフォーラムに出席して基調演説を行ったほか、18日に民主派を含む香港立法会の議員らと面会</p> <p>20 ロシアのプーチン大統領は、ロシア南部のソチで東南アジア諸国連合(ASEAN)の首脳らと会談し、ロシアと東南アジアの経済、貿易及び安全保障分野での関係強化を盛り込んだ「ソチ宣言」を採択</p> <p>20 台湾の蔡英文民主進党主席が、第14代総統に就任。蔡氏は、就任演説で「1つの中国」の原則に言及せず</p> <p>24～27 インドのムカジー大統領が中国を訪問。26日に習近平国家主席と会談し、両国の戦略的協力パートナーシップを新たな高みに押し上げることで合意</p> <p>25 中国とASEANの国防相会議をビエンチャンで開催。中国の常万全国防部長は、南シナ海問題で、「フィリピンが中国を国際法違反と訴えた常設仲裁裁判所の判断を受け入れない」と改めて主張</p> <p>25 朝鮮中央放送は、「我が人民に計り知れない不幸と苦痛を強要してきた米国は、核強国の戦列に入った我が共和国の戦略的地位を直視し、時代錯誤の朝鮮敵視政策を撤回すべきである」との国防委員会政策局談話を報道</p> <p>27 プーチン大統領は、ギリシャのアテネでチブラス首相と会談し、エネルギーや観光、造船分野等の協力に向けた合意文書に署名</p> <p>28 北朝鮮の労働新聞は、米国のオバマ大統領の広島訪問について、「原子爆弾の被害者とその霊魂に贖罪する歩みではなく、核犯罪者としての姿を隠し、日本の軍事大国化を煽るためのものである」と非難する論評を掲載</p> <p>29 学生らによる民主化運動が武力で弾圧された天安門事件から6月4日で27年になるのを前に、香港で民主派団体が事件の再評価を求めるデモを実施</p> <p>31 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前5時20分頃、江原道元山地域からミサイル1発を発射したが、失敗した。発射したミサイルは「ムスダン」とみられる」と発表</p>	<p>1～2 G7エネルギー相会合が開催(福岡)</p> <p>3 憲法記念日に伴う集会等が全国各地で開催</p> <p>9～19 翁長雄志沖縄県知事は、訪米して「世界のウチナーンチュ大会」をPRしたほか、上下両院議員らと面会し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画阻止を主張</p> <p>10 四国電力は、伊方発電所1号機を廃炉にすることを決定</p> <p>11 我が国の地方公共団体のウェブサイトに対してDoS攻撃を行ったとして、電子計算機損壊等業務妨害罪で少年を任意送致(大阪)</p> <p>14～15 G7教育相会合が開催(岡山)</p> <p>15～16 G7環境相会合が開催(富山)</p> <p>15～17 G7科学技術相会合が開催(茨城)</p> <p>19 沖縄県警察は、沖縄県うるま市内で女性が行方不明になっていた事件で、米軍属(元海兵隊員)の男を死体遺棄容疑で緊急逮捕</p> <p>20 安倍晋三首相は「持続可能な開発目標(SDGs)」推進本部の初会合で、シリア難民を留学生として2017年から5年間で最大150人受け入れることを発表</p> <p>20～21 G7財務相・中央銀行総裁会議が開催(宮城)</p> <p>23 翁長沖縄県知事は、首相官邸で安倍首相と会談し、米軍属の男による死体遺棄事件に強く抗議するとともに、オバマ大統領との面談等を要求</p> <p>25 安倍首相は、三重県で開催された日米首脳会談で、オバマ大統領に対し、米軍属の男による死体遺棄事件について抗議するとともに、実効的な再発防止策と厳正な対応等を要求</p> <p>26 沖縄県議会は、臨時会を開き、米軍属の男による死体遺棄事件に対する在沖米海兵隊撤退を含む抗議決議と意見書を自民会派等の退席をもって全会一致で可決</p> <p>26～27 伊勢志摩サミットが開催(三重)</p> <p>27 オバマ大統領が安倍首相とともに、広島平和祈念公園を訪問</p> <p>31 愛媛県内の男女12人が、四国電力伊方発電所3号機の再稼働差止めを求める仮処分を松山地方裁判所に申立て</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1 革労協反主流派「日雇いメーデー」(4都府県)	1 台湾の海岸巡防署は、海上保安庁が4月25日に沖ノ島島沖で台湾漁船を拿捕したことを受けて、巡視船等2隻を同島周辺に派遣。6日には、巡視船等3隻が同島から200カイリ付近に到着したと発表	1 「第87回メーデー」(全国)	1 右翼団体「第87回メーデー」批判街宣(岡山)
1 中核派(党中央)系「5・1新宿メーデー」(東京)	2 政府は、米国ワシントンで、日本人拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害に関する国際シンポジウムを米国戦略国際問題研究所と共催	3 「明日を決めるのは私たち平和といのちと人権を！5.3憲法集会」(東京)	1～2 G7エネルギー相会合に伴う警備
4 革労協主流派「三里塚援農交流集会・デモ」(千葉)	4 訪中した日中友好議員連盟(高村正彦会長)は、唐家璇中日友好協会会長らと会談	3 「5.3おおさか総がかり集会」(大阪)	1～2 右翼団体「G7エネルギー相会合」をめぐる街宣
	4 政府は、米国ニューヨークで、日本人拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害に関する国際シンポジウムを開催	3 「生かそう憲法 守ろう9条5・3憲法集会in京都」(京都)	2～6 安倍首相「欧州及びロシア」訪問に伴う警護(イタリア・フランス・ベルギー・ドイツ・英国・ロシア)
	6 安倍首相は、ロシアのソチでプーチン大統領と会談し、北方領土問題について、今までの発想に捕らわれない「新しいアプローチ」で交渉を進めていくとの認識を共有	3 「戦争させない、9条壊すな！5・3兵庫憲法集会」(兵庫)	3 右翼団体「憲法記念日」をめぐる自主憲法制定を主張する街宣(31都道府県)
	9 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	3～8 オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等7都道府県7か所において集中セミナー(後半)を開催	4 出版社に侵入し、黒色ペンキをまいたなどとして、建造物侵入罪で右翼関係者1人を逮捕(東京)
13～16 極左各派「5・15沖縄闘争」(沖縄)	11 イラク・バグダッドのシーア派が多数を占めるサドルシティの市場等で連続爆弾テロ事件が発生し、94人以上が死亡、165人が負傷	13～15 「第39回5・15平和行進」(沖縄)	10～17 秋篠宮同妃両殿下「イタリア国」御訪問に伴う警衛
14 傷害罪で中核派(党中央)系全学連活動家1人を逮捕(警視庁)	16 世耕弘成官房副長官は、都内でロシアのトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と会談し、極東地域の経済協力を進めていくことで一致	14～15 オウム真理教上祐派が、豊明施設等2府県2か所において集中セミナー(後半)を開催	11～13 「公実賓」クウェート国首相来日に伴う警護
16 有印私文書偽造・同行使罪で中核派非公然活動家1人を逮捕(茨城、警視庁)	17 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	15 「復帰44年 平和とくらしを守る県民大会」(沖縄)	13～15 右翼団体「5.15平和行進」等批判街宣(沖縄)
19 詐欺罪で共産同(統一委員会)活動家3人を逮捕(大阪、京都)	23 米政府が、「5月21日、パキスタンのパロチスタン州で、タリバーンの最高指導者マンスールを無人機攻撃で殺害した」と発表	19 「戦争法発動させない！参議院選挙野党勝利！安倍内閣は退陣を！5・19議員会館前行動」(東京)	14～15 G7教育相会合に伴う警備
21～27 極左各派「伊勢志摩サミット」に対する反対行動(5都府県)	23 シリア・ラタキア県ジャブラ及びタルトゥス県タルトゥスで相次いで自爆テロ事件等が発生し、合わせて約150人が死亡、200人以上が負傷	20 共産党「1人区県委員長・候補者会議」(東京)	15～16 G7環境相会合に伴う警備
	24 台湾の行政院報道官は、記者会見において、日本の沖ノ島島について「法律上、特定の立場をとらない」などと発言。国民党の馬英九前政権による「排他的経済水域(EEZ)を設定できない岩」との主張を事実上撤回	22 「元米海兵隊兵士の事件被害者を追悼し、米軍の撤退を求める集会」(沖縄)	15～17 G7科学技術相会合に伴う警備
26～27 極左各派「オバマ米国大統領広島訪問」に対する反対行動(広島)	30 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	25 「元米兵による残虐な蛮行糾弾！犠牲者を追悼し米軍の撤退を求める緊急県民集会」(沖縄)	17～20 「公実賓」ガーナ共和国大統領夫妻来日に伴う警護
29 革労協反主流派「日朝連帯集会」(東京)	31 岸田文雄外相は、閣議後の記者会見で、「伊勢志摩サミット」の首脳宣言に、南シナ海の現状への「懸念」が明記されたことについて、中国政府から抗議を受けた」と発表	26～27 民青同「第2回中央委員会」(東京)	19 天皇皇后両陛下「平成28年熊本地震被災地御見舞」に伴う警衛(熊本)
		29 「安保関連法廃止！立憲主義を取り戻す！9条こわすな・戦争させない！オール埼玉1万人総行動」(埼玉)	20～21 G7財務相・中央銀行総裁会議に伴う警備
			20～26 三笠宮彬子女王殿下「スペイン国・英国」御旅行に伴う警備
			23～25 「公実賓」カナダ首相夫妻来日に伴う警護
			26～27 伊勢志摩サミットに伴う警備
			26～27 右翼団体「伊勢志摩サミット」をめぐる街宣等(三重)
			26～27 右翼団体「オバマ米国大統領の広島訪問」をめぐる街宣等
			27 日米両首脳による広島訪問に伴う警護

国際情勢	国内情勢
<p>1 ロシア連邦保安庁等は、ロシア極東ウラジオストクのプシカリョフ市長を職権乱用と収賄の容疑で拘束</p> <p>1 中国の習近平総書記は、北朝鮮の李洙暎朝鮮労働党副委員長と北京で会談し、北朝鮮の核実験やミサイル発射を念頭に、「関係各国が冷静さと自制を保ち、意思疎通を強め、地域の平和と安定を守るよう希望する」と発言</p> <p>1 国連安全保障理事会は、北朝鮮が4月28日と5月31日に中距離弾道ミサイルとみられるミサイルを発射したことに対し、「強く非難する」との報道声明を発表</p> <p>6～7 第8回米中戦略・経済対話が北京で開催され、米国のケリー国務長官は、開幕式の演説で、南シナ海問題をめぐり「一方的な行動ではなく国際法や外交を通じて解決されるべきだ」と要求。中国の楊潔篪国務委員は「当事国間の協議を通じて解決する」と米国をけん制</p> <p>6 北朝鮮の労働新聞は、5月に開催された伊勢志摩サミットについて、「会議で合意した内容はうわべだけであり、会議参加国に、提起された国際的な懸案に対処する能力が不足している。首脳会議は活気もなくなって衰弱し、凋落期に入った」と主張する論説を掲載</p> <p>12 中国上海市の公安局は、「上海浦東国際空港第2ターミナルの搭乗手続カウンタ近くで、男が、火炎瓶のような爆発物を爆発させた後、刃物で首を切って自殺を図った」と発表</p> <p>12～14 ドイツのメルケル首相は、中国を訪問し、習近平国家主席や李克強首相らと会談。メルケル首相は、李克強首相との会談で、中国の鉄鋼過剰生産や南シナ海での軍事行動に懸念を表明</p> <p>13 韓国警察庁は、「2014年7月から2016年2月までの間、北朝鮮が複数の韓国企業等のパソコン約13万台を不正プログラムに感染させ、4万件以上の情報を窃取していた」と発表</p> <p>15 労働新聞は、6.15南北共同宣言発表16周年に当たり、「連邦制方式の統一を実現することは、作り出された情勢の切迫した要求だ。南朝鮮当局は敵対行為を中止し、軍事的緊張状態を対話や協議で解消しようとする我が方の提案に応じるべき」とする社説を掲載</p> <p>17～22 習近平国家主席は、セルビア、ポーランド、ウズベキスタンを訪問。訪問中、同3か国の大統領と個別に会談。3か国との全面的な戦略的パートナーシップの確立を個別に決定し、共同声明を発表</p> <p>18 中国広東省東部の烏坎村を管轄する公安局は、「上級政府に未解決の問題を訴えようとした住民運動のリーダーで村長の林祖恋氏を汚職の容疑で拘束した」と発表</p> <p>21 欧州連合（EU）28加盟国は、ブリュッセルで開かれた大使級会合で、ロシアに科している経済制裁を2017年1月末まで6か月間延長することで合意</p> <p>22 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前5時58分頃と午前8時5分頃、東部の元山付近から中長距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられるミサイル2発を発射した。1発目は失敗したと推定。2発目については、約400km飛行したとみられ分析中である」と発表</p> <p>23 国連安保理は、北朝鮮が22日に中距離弾道ミサイルとみられるミサイルを発射したことに対し、「強く非難する」との報道声明を発表</p> <p>24 中国、ロシアと中央アジア4か国で構成する上海協力機構（SCO）は、ウズベキスタン・タシケントで首脳会議を開催。南シナ海問題について「外部の干渉を受けずに解決されるべきだ」との文言が盛り込まれた「タシケント宣言」を採択</p> <p>24～7/2 台湾の蔡英文総統は、中南米のパナマとパラグアイの2か国を訪問。パナマでは、バレラ大統領と会談し、治安関連の協力等で合意</p> <p>25 ロシアのプーチン大統領は、北京で習近平国家主席と会談し、経済協力に関する30以上の合意文書に署名。両首脳は、米国がターミナル段階高高度地域防衛システム「THAAD」を韓国に配備する計画に反対する共同声明を発表したほか、南シナ海問題についても協議</p> <p>25～26 アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、初の年次総会を開催し、第1号の融資案件を報告したほか、2017年初めにも加盟国を増やす方針を決定。中国の張高麗副首相は、開幕式の挨拶で、「AIIBは他の国際機関の成功体験に積極的に学び、鑑としなければならない」と発言</p> <p>29 北朝鮮の朝鮮中央テレビ等は、「北朝鮮の最高人民会議第13期第4回会議が平壤の万寿台議事堂で開催され、同会議において、これまでの国防委員会を「国務委員会」に改めるなどの憲法修正・補充に関する法令が採択されたほか、金正恩国防委員会第一委員長が共和国最高首位である「国務委員会委員長」として推戴された」と報道</p>	<p>3 政府は、米軍属の男による死体遺棄事件を受けて立ち上げた「犯罪抑止対策推進チーム」の会合を首相官邸で開き、「沖縄地域安全パトロール隊」の創設等の対策を取りまとめ</p> <p>3 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律が、公布・施行</p> <p>5 神奈川県川崎市内において「日本浄化デモ」等と称するデモが計画されていたところ、これに反対する大規模な抗議が行われ、主催者が取組中止を決定</p> <p>9 沖縄県警察は、死体遺棄事件で逮捕した米軍属の男を殺人と強姦致死容疑で再逮捕</p> <p>10 鹿児島県、熊本県等10都県の住民33人が、国を相手取り、九州電力川内原子力発電所1、2号機が新規制基準に適合するとした原子力規制委員会の許可の取消しを求め、福岡地方裁判所に提訴</p> <p>10 原子力規制委員会は、関西電力高浜発電所1、2号機の運転延長に向けた審査で、新規制基準に基づく工事計画を認可</p> <p>14 那覇地方裁判所は、宜野湾市民112人が提訴した翁長雄志沖縄県知事の埋立て承認取消しの無効確認と損害賠償請求の判決で、無効確認の訴えを却下、損害賠償請求を棄却</p> <p>16 内浦湾を震源とする地震が発生し、北海道函館市で震度6弱を観測</p> <p>17 沖縄県議会と同県内の全41市町村議会は、米軍属の男による暴行殺人事件を受け、17日までに、日米両政府への抗議決議を可決</p> <p>17 国地方係争処理委員会は、翁長沖縄県知事の埋立て承認取消処分に対する石井啓一国土交通相の是正指示について、法的な適否を判断しないとの結論をまとめ、議論を終結</p> <p>17 大津地方裁判所は、関西電力高浜発電所3、4号機の運転差止めを命じた仮処分決定について、関西電力による執行停止の申立てを却下</p> <p>20 原子力規制委員会は、関西電力高浜発電所1、2号機について、最長20年の運転延長を認可</p> <p>24～27 四国電力は、伊方発電所3号機の原子炉に燃料を装荷</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
5 中核派(党中央)系「国鉄闘争全国運動6・5全国集会」(東京)	<p>1 三菱マテリアルは、戦時中に中国から日本へ強制連行されたとする中国人元労働者3人と和解したと発表</p> <p>2 ロシア極東発展省は、北方領土を含むクリル諸島に、2016年内に経済特区を作る方針を発表</p> <p>6 ロシア軍の東部軍管区は、千島列島の松輪島で進んでいた旧日本軍の軍用空港の改修工事が完了し、ロシア軍の全タイプのヘリコプターが離着陸可能になったと発表</p> <p>8 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>9 海上自衛隊は、中国海軍の艦船1隻が尖閣諸島周辺の接続水域を航行したと発表。齋木昭隆外務事務次官が、程永華駐日中国大使を呼んで抗議</p>	<p>2 共産党・志位和夫委員長が、ラオス人民革命党代表団と会談(東京)</p> <p>4 「女の平和 戦争止めよう! 国会ヒューマンチェーン」(東京)</p> <p>4 「戦争法廃止! 安倍内閣退陣! 6.4京都大行動」(京都)</p> <p>5 「明日を決めるのは私たちー 6.5全国総がり大行動」(東京)</p>	<p>3 安倍首相「福島県」訪問に伴う警護</p> <p>4 安倍首相「平成28年熊本地震からの復旧・復興状況視察」に伴う警護(大分・熊本)</p> <p>4～6 天皇后両陛下「第67回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛(長野)</p> <p>9 安倍首相「山形県」訪問に伴う警護</p>
12 中核派(党中央)系「6・12全国水平同盟第5回大会」(大阪)	12 米国フロリダ州オーランドのナイトクラブで、男が銃を乱射し、49人が死亡、53人が負傷	12 「平和といのちと人権を6・12 長野県民大集会」(長野)	12 皇太子同妃両殿下「第27回全国「みどりの愛護」のつどい」御臨席等に伴う警衛(千葉)
12～15 革労協反主流派「安倍粉砕・政府打倒全国統一行動」(4都府県)	13 フランス・パリ近郊マニャンビルで、男が帰宅した警察官をその自宅前で刺殺後、自宅に押し入り、夫人も殺害	15 共産党「参院選必勝・全国決起集会」(東京)	
18 革労協主流派「6・18安倍粉砕・安倍連合政府打倒中央闘争」(東京)	<p>15 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>15 政府は、中国海軍の情報収集艦1隻が鹿児島県口永良部島周辺の日本領海を航行したと発表</p> <p>16 ロシアのナルィシュキン下院議長は、都内で安倍晋三首相と会談し、旧ソ連が撮影した原爆投下直後の広島と長崎の様子を記録したDVDを交付</p>	18 「安倍政権NO! 0618新宿大宣言」(東京)	
18 革マル派「6・18労学統一行動」(大阪)	16 防衛省は、中国海軍の情報収集艦1隻が沖縄県の北大東島周辺の接続水域内を航行したと発表。外務省は、在日中国大使館に対して「強い懸念」を伝達	19 「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾! 被害者を追悼し、海兵隊の撤退を求める県民大会」(沖縄)	20～21 皇太子同妃両殿下「東日本大震災復興状況御視察」に伴う警衛(岩手)
19 革マル派「6・19労学統一行動」(3都県)	16 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者886人のうち、国内で発見された1人について拉致の可能性を排除	19 「怒りと悲しみの沖縄県民大会に呼応するいのちと平和のための6・19大行動」(東京)	20～22 天皇后両陛下「御料牧場」御静養に伴う警衛(栃木)
19 中核派(党中央)系「6・19星野文昭さん解放全国集会」(東京)	25 ソマリア・モガディシュで、4人の武装グループがナサ・ハブロード・ホテルを襲撃し、環境相を含む15人以上が死亡	22 共産党が、第24回参議院議員通常選挙に、比例代表42人、選挙区14人の候補者を擁立	23 安倍首相「平成28年沖縄全戦没者追悼式」出席に伴う警護(沖縄)
25 革労協主流派「反弹圧・反警察集会」(東京)	<p>26～29 海上保安庁は、中国の海洋調査船が、尖閣諸島周辺の排他的経済水域(EEZ)において、ワイヤ様のものを垂らして航行しているのを確認</p> <p>27 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>28 トルコ・イスタンブールで、3人の武装グループがアタテュルク国際空港を襲撃し、45人が死亡、約240人が負傷</p> <p>29 強制連行につき、三菱マテリアルとの和解に応じず、損害賠償訴訟を提起した団体が記者会見し、原告数が117人になったと発表</p>		

国際情勢	国内情勢
<p>1 欧州連合（EU）は、ウクライナ情勢をめぐる対ロシア経済制裁を2017年1月末まで延長することを正式に承認</p> <p>1 台湾国防部は、「高雄の左営海軍基地で、ミサイル艇「金江」が対艦ミサイル「雄風3」1発を誤って発射した」と発表。同ミサイルは台湾漁船を直撃し、1人が死亡、3人が負傷</p> <p>4 中国国営新華通信社は、「天津市第一中級人民法院（地裁）が、収賄や職権乱用、国家機密の不正取得等の罪に問われた元全国政治協商会議副主席の令計画被告に対し、無期懲役の判決を言い渡した」と報道</p> <p>5 ギリシャのチプラス首相が訪中し、北京で習近平国家主席と会談。中国国有企業が4月に買収したギリシャ最大の港であるピレウス港をめぐり、両国が経済協力を深めることで一致</p> <p>6 北朝鮮の朝鮮中央放送等は、「北朝鮮政府スポークスマンが6日付けの声明で、「米韓当局に対し、朝鮮半島非核化に関心があるならば、米韓が韓国に配備している核兵器を全て公開して撤廃し、朝鮮半島とその周辺に核打撃手段を二度と引き入れず、北朝鮮に対する核及び核戦争による威嚇と核の使用をしないと確約するべきだ」と発表した」と報道</p> <p>8 北朝鮮の朝鮮中央通信は、「北朝鮮外務省が7日付けの声明で、「米財務省が6日に金正恩朝鮮労働党委員長等を制裁対象に指定したことは許されず、制裁措置の即時かつ無条件の撤回を要求するとともに、撤回を拒否した場合には、米朝チャンネルの遮断や「超強硬対応措置」を実施する」と発表した」と報道</p> <p>9 ロシア外務省は、モスクワでロシアの警察官が米外交官に暴力を振った事案を受けて米国がロシア外交官2人を国外退去させたことに対抗し、「ロシアに駐在する米国の外交官2人を国外退去処分にした」と発表</p> <p>9 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前11時30分頃、北朝鮮東部新浦（シンポ）南東の日本海で、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）1発を発射したが、高度10数kmで空中爆発し、初期飛行に失敗したと推定される」との分析結果を発表</p> <p>9～10 G20貿易相会合が上海市で開かれ、鉄鋼の生産過剰問題で参加国・地域が協調する内容を盛り込んだ共同声明を採択</p> <p>12 オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は、中国の南シナ海における主権の主張は国連海洋法条約に違反するなどとしてフィリピンが提訴していた仲裁裁判で、「中国が主権を主張する境界線「九段線」には主権、管轄権、歴史的な権利を主張する法的根拠はない」と判断</p> <p>19 政府は、「北朝鮮が午前5時44分頃及び午前6時36分頃、北朝鮮西岸の黄州付近からそれぞれ1発の弾道ミサイルを発射し、1発目が約400km、2発目が約500km飛翔して、それぞれ日本海上に落下したものと推定される」と発表</p> <p>20 ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ（BRICS）が2015年に設立した「新開発銀行」は、上海市で初の年次総会を開催。中国の張高麗筆頭副首相は挨拶で「（同銀行を通じて）新興国の相互協力の新時代を切り開く」と発言</p> <p>25 朝鮮中央放送は、8月に実施される米韓合同軍事演習「ウルチ（乙支）フリーダム・ガーディアン」について、「北朝鮮外務省スポークスマンが25日付けの談話で、「米国が第2の朝鮮戦争を挑発する道に進むなら、降伏書に判を押す奴もいないほどの終局的滅亡を免れない」と発表した」と報道</p> <p>25 中国国営新華通信社は、中国の軍事法院（裁判所）が、収賄罪に問われた郭伯雄元中央軍事委員会副主席に対し、「無期懲役の判決を言い渡した」と報道</p> <p>25 中国の王毅外相は、ロシアのラヴロフ外相とピエンチャンで会談。朝鮮半島や南シナ海をめぐる問題について、日米を念頭に「外部勢力が緊張を起こすことに警戒する」ことで一致</p> <p>27 ロシアのショイグ国防相は、「黒海やカスピ海を含む南西地域に新たなミサイルや防空システム等を配備するとともに、併合したクリミア半島に軍部隊を展開させた」と発表</p> <p>27 中国共産党と中国国務院は、「インターネット強国」の建設を国家戦略と位置付けた「国家情報化発展戦略概要」を発表し、インターネットを通じて「国家分裂や謀反扇動、政権転覆、国家統一の破壊、機密窃盗」等の動きを断固取り締まり「国の安全を守る」と表明</p> <p>29 米民主党の大統領候補ヒラリー・クリントン前国務長官の選挙陣営が使用するコンピュータシステムがサイバー攻撃を受けていたことが判明。同党に対しては、6月にも、同党全国委員会（DNC）のコンピュータシステムに対してサイバー攻撃があったことが判明</p>	<p>11 沖縄防衛局は、米軍北部訓練場のヘリパッド移設工事再開に向けて、沖縄県赤土等流出防止条例に基づく「工事事業行為通知書（案）」を県に提出。同日から同訓練場に機材の搬入を開始</p> <p>12 大津地方裁判所は、高浜発電所3、4号機の運転差止めを命じた仮処分決定について、関西電力が取消しを求めて申し立てていた保全異議を却下</p> <p>14 関西電力は、高浜発電所3、4号機の運転差止めを命じた大津地方裁判所の仮処分決定の取消しを求め、大阪高等裁判所に保全抗告を申立て</p> <p>22 石井啓一国土交通相は、普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、辺野古埋立て承認取消しの撤回を求める是正指示に応じないのは違法として、翁長雄志沖縄県知事を相手とする違法確認訴訟を福岡高等裁判所那覇支部に提起</p> <p>22 政府は、沖縄・米軍北部訓練場のヘリパッド移設工事を再開</p> <p>26 関西電力は、高浜発電所3、4号機の運転差止めを命じた大津地方裁判所の仮処分決定を不服とし、大阪高等裁判所に執行停止を申立て</p> <p>28 最高裁判所は、経済産業省敷地内にテントを設置した市民団体メンバーに対し国がテントの撤去と損害賠償等を求めた訴訟で、市民団体側の上告を棄却</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>2 革労協反主流派「7・2伊方原発再稼働阻止現地闘争」(愛媛)</p> <p>3 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「7・3三里塚闘争50周年東京集会」(東京)</p> <p>3 革労協反主流派「対国立精神・神経医療研究センター(旧武蔵病院)デモ」(東京)</p>	<p>1 ロシア政府は、ロシア国境警備隊が極東カムチャツカ沖で3人の日本人が乗船するロシアの漁船7隻を拿捕したと発表</p> <p>1～2 バングラデシュ・ダッカで、武装グループがレストランを襲撃して店内に立て籠もり、銃撃戦で警察官2人を殺害したほか、店内にいた日本人7人を含む20人の人質を殺害</p> <p>5 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>5 防衛省は、4～6月の航空自衛隊戦闘機による対中国機の緊急発進が、四半期ごとの統計では過去最多の199回であったと発表</p> <p>6 香港の裁判所は、尖閣諸島の中国領有権を主張して尖閣に向けて出航し、香港当局に阻止された抗議船の所有者と船長に対して、許可を得ずに香港水域を出ようとしたなどとして有罪判決を宣告</p>	<p>10 共産党は、第24回参議院議員通常選挙で、改選比3議席増の6議席(比例代表5、選挙区1)を獲得</p>	<p>7 皇太子同妃両殿下「第52回献血運動推進全国大会」御臨席等に伴う警衛(東京)</p>
<p>12 詐欺罪で中核派(党中央)活動家2人を逮捕(千葉)</p>	<p>14 フランス・ニースで開催された祝日を記念して行われた花火を見物するために集まっていた人々の中に、男がトラックで突入して見物客らを轢過。その後降車して発砲し、86人が死亡、200人以上が負傷</p>	<p>19 「戦争法廃止 憲法改悪は許さない7・19国会議員会館前行動」(東京)</p>	<p>11～14 天皇后両陛下「葉山御用邸」御静養に伴う警衛(神奈川)</p> <p>14～16 安倍首相「ASEM首脳会合」出席等に伴う警護(モンゴル)</p>
<p>16 革労協主流派「報徳会宇都宮病院入院患者差別虐殺32ヵ年糾弾7・16現地闘争」(栃木)</p>	<p>15 安倍晋三首相は、モンゴル・ウランバートルにおいて、中国の李克強首相と会談し、中国の南シナ海における海洋進出と軍事拠点化に懸念を表明</p>	<p>21 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(大阪)</p>	<p>21～22 皇太子御一家「神武天皇山陵」御参拝に伴う警衛(奈良・京都)</p>
<p>17 三里塚芝山連合空港反対同盟熱田グループ及び支援極左「三里塚闘争50年の集い7・17東京集会」(東京)</p>	<p>18 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>18 ドイツ・ビュルツブルクを走行中の列車内で、男が斧とナイフで乗客を襲撃し、5人が負傷</p>	<p>21 「オスプレイパッド建設阻止緊急集会」(沖縄)</p>	<p>21 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(東京)</p>
<p>18 革労協反主流派「報徳会宇都宮病院入院患者差別・虐殺32ヵ年糾弾!現地闘争」(栃木)</p>	<p>22 海上保安庁は、中国の海洋調査船が、沖縄県近海の排他的経済水域(EEZ)で、円筒状のものを海中に投入しているのを確認</p> <p>24 ドイツ・アンスバッハで開催された音楽祭会場入口付近で男が自爆し、15人が負傷</p> <p>25 岸田文雄外相は、王毅外相とビエンチャンで会談し、東シナ海や南シナ海の情勢について懸念を表明</p>	<p>22 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(東京)</p>	<p>25～28 天皇后両陛下「那須御用邸」御静養に伴う警衛(栃木)</p>
<p>31 中核派(党中央)「革共同政治集会」(東京)</p>	<p>25 海上保安庁は、中国の海洋調査船2隻が、沖縄県近海のEEZで、円筒状と箱状のものを海中に投入しているのを確認</p> <p>26 フランス・ルーアン郊外で男2人が教会を襲撃し、司祭等を人質に取って立て籠もり、司祭を殺害、1人が負傷</p> <p>29 中国外交部は、日本の新聞社の取材に対して「中国の国家安全を脅かす疑いがある日本人1人を関係部門が法に基づいて調査している」などと回答</p> <p>30 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p>	<p>24 「みんなで止めよう伊方原発07.24全国集会」(愛媛)</p>	<p>27 安倍首相「一億総活躍・地方創生全国大会in九州」出席に伴う警護(福岡)</p>
<p>31 中核派(党中央)「革共同政治集会」(東京)</p>	<p>30～8/3 台湾の李登輝元総統が沖縄県石垣島を訪問</p>	<p>28 「みんなで止めよう伊方原発07.24全国集会」(愛媛)</p>	<p>27～29 皇太子殿下「平成28年度全国高等学校総合体育大会」御臨場等に伴う警衛(岡山)</p> <p>28～8/2 高円宮妃殿下「オランダ国」御旅行に伴う警衛</p> <p>28～8/2 三笠宮瑤子女王殿下「米国」御旅行に伴う警衛</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 米司法当局は、「連邦捜査局（FBI）のニューヨーク支局に勤務する中国系米国人の男が中国政府に機密情報を不正に流していた」と発表</p> <p>2 中国の最高人民法院は、中国の管轄海域で違法漁労や領海侵入をした場合に刑事責任を追及できるとする規定を施行。最高人民法院が海洋権益に関して具体的な条文で司法解釈したのは初</p> <p>2 中国共産党中央弁公庁は、党の青年組織「共産主義青年団（共青团）」の改革計画を発表</p> <p>3 政府は、「北朝鮮が午前7時53分頃、北朝鮮西岸の殷栗付近から東北東方向に弾道ミサイル1発を発射。ミサイルは約1,000km飛翔して、秋田県の男鹿半島沖約250kmの日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したと推定される」と発表</p> <p>4 中国国営新華通信社は、「天津市第二中級人民法院（地裁）が、国家政権転覆罪に問われた人権派弁護士の周世鋒氏に懲役7年の実刑判決を言い渡した」と報道</p> <p>5～ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中に行政機関、大会関係事業者等において、ウェブサイトの閲覧障害、情報窃取の被害等が発生</p> <p>8 台湾外交部は、ケニアにおいて詐欺容疑で逮捕され、裁判で無罪判決を受けた台湾人5人をケニアが中国に強制送還したことに対し、「中国大陸の圧力に屈服した」などと抗議する声明を発表</p> <p>9 ロシアのプーチン大統領は、サンクトペテルブルクでトルコのエルドアン大統領と2015年11月のトルコによるロシア軍機撃墜後初めて会談し、悪化した関係を正常化させていくことで合意</p> <p>10 ロシア連邦保安庁（FSB）は、「クリミア半島でウクライナ特殊部隊による「テロ行為」を防いだ際の銃撃戦で、ロシア軍兵士ら2人が死亡した」と発表</p> <p>12 プーチン大統領は、イワノフ大統領府長官を解任し、その後任に在京ロシア大使館で勤務した経験を有するヴァイノ大統領府副長官を任命</p> <p>15 韓国の朴槿恵大統領は、日本の植民地支配からの解放を祝う光復節の式典で演説。慰安婦問題には言及せず、「韓日関係も歴史を直視する中で、未来志向的な関係を新たに作っていかねばならない」と表明</p> <p>15 香港の東区裁判法院は、2014年秋の大規模な街頭占拠デモ「雨傘運動」に関連し、違法集会参加罪等で有罪とした学生団体の元幹部ら3人に対し、執行猶予等の量刑を宣告</p> <p>17～21 ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が、中国を訪問。19日には、習近平国家主席と会談し、経済協力を軸に関係を強化することを確認</p> <p>22 北朝鮮の朝鮮中央放送は、22日から始まる米韓合同軍事演習「ウルチ（乙支）フリーダム・ガーディアン」について、「朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンが同日付けの声明で、「核戦争狂信者らが我が方の自主権の行使される神聖な領土と領海、領空に対するささやかな侵略の兆候でも示した場合、仮借なく我々式の核先制打撃を浴びせ、挑発の牙城を灰燼と帰せしめる」と警告した」と報道</p> <p>24 政府は、「北朝鮮が午前5時29分頃、北朝鮮東岸の新浦付近から、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）1発を東北東方向に発射し、約500km飛翔して日本海上に落下したものと推定される」と発表。朝鮮中央放送は翌25日、「SLBM発射実験を現地指導した金正恩朝鮮労働党委員長が、「成功の中の成功、勝利の中の勝利」と評価した」と報道</p> <p>24 岸田文雄外相、中国の王毅外相及び韓国の尹炳世外相は、都内で日中韓外相会談を開催。北朝鮮のSLBM発射を断じて容認できないとして自制を呼び掛け、国連安全保障理事会決議を遵守するよう求めていくことで一致</p> <p>24 王毅外相と尹炳世外相は、都内で中韓外相会談を開催。王毅外相は、在韓米軍のミサイル防衛システム導入決定に「断固反対」との立場を表明</p> <p>29 イタリア沿岸警備隊は、「リビア沖で移民や難民約6,500人を救助した」と発表。救助された難民の多くはアフリカ諸国出身者で、1日の救助者数としては過去数年で最大規模</p> <p>31 中国の習近平国家主席は、北京でカナダのトルドー首相と会談し、「司法分野で協力強化のメカニズムをつくる必要がある」と呼び掛け</p>	<p>3 原子力規制委員会は、関西電力美浜発電所3号機の安全対策の基本方針が新規制基準に適合すると認める審査書案を了承</p> <p>5 石井啓一国土交通相が翁長雄志沖縄県知事を相手に起こした違法確認訴訟の第1回口頭弁論が、福岡高等裁判所那覇支部で開かれ、翁長知事は、意見陳述で「国交相の是正指示は違法で、国は地方自治を軽視している」と主張</p> <p>12 四国電力は、伊方発電所3号機の運転を再開</p> <p>17 台風第7号が、北海道襟裳岬付近に上陸</p> <p>19 石井国土交通相が翁長沖縄県知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論（結審）が、福岡高等裁判所那覇支部で開かれ、翁長知事は、本人尋問で「国側の提訴は、地方自治の軽視」と主張</p> <p>21 台風第11号が、北海道釧路市付近に上陸</p> <p>22 東京地方裁判所は、国の申立てに基づき、脱原発を訴える市民団体が経済産業省敷地内に設置したテントを強制執行で撤去</p> <p>22 台風第9号が、千葉県館山市付近に上陸</p> <p>26 三反園訓鹿児島県知事は、九州電力社長に対し、川内原子力発電所を一時停止し、安全性を点検・検証するよう申入れ</p> <p>30 台風第10号が、岩手県大船渡市付近に上陸</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1～2 革マル派系全学連「第86回定期全国大会」(東京)		4～6 原水協「原水爆禁止2016年世界大会・広島」(広島)	
4～6 極左各派「広島反戦反核闘争」(広島)	5 中国海警局の公船2隻と中国漁船6隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入。杉山晋輔外務事務次官は、中国の程永華駐日大使を外務省に呼び抗議	4～6 原水禁「被爆71周年原水爆禁止世界大会・広島大会」(広島)	6 安倍晋三首相「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」参列等に伴う警護(広島)
6 革労協反主流派「8・6大間原発建設阻止現地闘争」(青森)		5 共産党・志位和夫委員長が、「日本共産党創立94周年記念講演会」で講演(東京)	7～8 皇太子殿下「第18回結晶成長国際会議」御臨席等に伴う警衛(愛知)
7 革マル派「第54回国際反戦集会」(7都道府県)	7 中国海警局の公船6隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	5 石井啓一国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第1回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	9 安倍首相「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」参列等に伴う警護(長崎)
8～9 極左各派「長崎反戦反核闘争」(長崎)	8 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	6～7 オウム真理教上祐派が、豊明施設等3都府県3か所において集中セミナー(前半)を開催	9 右翼団体「反ロデー」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣(16都道府県)
12 革労協反主流派「8・12伊方原発再稼働阻止現地闘争」(愛媛)	9 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入。岸田外相は、中国の程永華駐日大使を外務省に呼び抗議	7～9 原水禁「被爆71周年原水爆禁止世界大会・長崎大会」(長崎)	10～11 皇太子御一家「第1回「山の日」記念全国大会」御臨席等に伴う警衛(長野)
15 極左各派「終戦記念日闘争」(4都府県)	12 海上保安庁は、中国の海洋調査船1隻が、沖縄県久米島沖の日本のEEZ内で、ワイヤ様のものを海中に垂らしているのを確認	8～9 原水協「原水爆禁止2016年世界大会・長崎」(長崎)	15 右翼団体「終戦記念日」をめぐる街宣、参拜等(36都道府県)
	15 中国外交部は、日本の一部閣僚が靖国神社を参拝したことについて、「過去の侵略の歴史を直視し、深く反省するよう厳しく促す」と反発する談話を発表	11 警察官に暴行を加えたとして、公務執行妨害罪で沖縄・米軍北部訓練場ヘリパッド移設工事への抗議行動に取り組んでいた男を逮捕。7月22日の工事再開以降、初の逮捕	16～20 皇太子御一家「須崎御用邸」御静養に伴う警衛(静岡)
	17 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	19 「戦争法廃止 憲法改悪は許さない8・19国会議員会館前行動」(東京)	19～21 右翼団体「全教教育研究全国集会2016」批判街宣(静岡)
	20 トルコ・ガジアンテップで開催されていた親クルド政党の党員の結婚式会場で自爆テロ事件が発生し、57人が死亡、90人以上が負傷	19 石井国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	20～29 天皇皇后両陛下「軽井沢・草津」御静養に伴う警衛(長野・群馬)
	21 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	19 石井国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	21 安倍首相「第31回オリンピック競技大会閉会式」出席等に伴う警護(ブラジル)
	21 ロシア当局が、国後島をビザなし交流で訪れていた訪問団の日本人男性通訳1人を、島から戻るとの荷物検査時に事情聴取し、拘束	19 石井国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	23～25 右翼団体「第8回日中韓外相会議」をめぐる街宣(東京)
	24 日本の新聞社は、「昨年5月に中国遼寧省においてスパイ容疑で拘束された邦人男性が起訴された」などと報道	19 石井国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	24～9/1 皇太子御一家「那須御用邸」御静養に伴う警衛(栃木)
	24 岸田外相は、王毅外相と外務省で会談し、尖閣諸島周辺における中国公船の領海侵入について抗議	19 石井国土交通相が翁長知事を相手に起こした違法確認訴訟の第2回口頭弁論に際し、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が、事前集会を開催(沖縄)	25 安倍首相「ナザン・シンガポール前大統領の逝去を受けた弔問」に伴う警護(シンガポール)
	25～26 海上保安庁は、中国の海洋調査船1隻が、日本のEEZ内で、箱様のものを海中に投入するなどしているのを確認	19～21 全教「教育研究全国集会2016」(静岡)	26～28 安倍首相「TICAD VI」出席等に伴う警護(ケニア)
	29 イエメン・アデンで、政府軍への入隊登録をしていた集団に向かって走行中のトラックが爆発し、72人が死亡、97人以上が負傷	23 共産党「11都道府県機関紙部長会議」(東京)	
	30 キルギス・ビシュケクの中国大使館に男が運転する車両が突入。敷地内で車ごと自爆し、中国政府は負傷者5人と発表(キルギス政府は3人と発表)		31～9/3 「公実賓」サウジアラビア副皇太子来日に伴う警護

国際情勢	国内情勢
<p>2 中国共産党は、北京で「抗日戦争・世界反ファシズム戦勝71周年」を記念する座談会を開催し、劉奇葆政治局員が出席</p> <p>3 中国の習近平国家主席は、中国浙江省杭州市において、米国のオバマ大統領と会談。両首脳は会談に先立ち、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みとなる「パリ協定」の両国の批准を発表</p> <p>4～5 G20首脳会議が杭州市で開催され、貿易と投資をめぐるあらゆる保護主義に反対することなどを盛り込んだ首脳宣言を採択</p> <p>5 ロシア法務省は、国外から資金等を受けて政治活動をしているとして、NGOの規制法に基づき、ロシアの世論調査機関「レバダ・センター」をロシアでスパイを意味する「外国の代理人」に指定</p> <p>5 政府は、「北朝鮮が午後0時13分頃、北朝鮮西岸の黄州付近から3発の弾道ミサイルを東北東方向に発射し、いずれも約1,000km飛翔して、日本の排他的経済水域（EEZ）内の海上に落下したものと推定される」と発表</p> <p>8 日本、米国、東南アジア諸国連合等18か国が参加する東アジア首脳会議がビエンチャンで開催され、北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射に「深刻な懸念」を表明する特別声明を全会一致で採択</p> <p>9 北朝鮮の朝鮮中央放送等は、「北部核実験場で新たに研究、製造した核弾頭の威力判定のための核爆発実験を行い、戦略弾道ロケットに装着することができるように標準化、規格化された核弾頭の構造と動作特性、性能と威力を最終的に検討、確認した」などとする朝鮮民主主義人民共和国核兵器研究所声明を報道</p> <p>10 北朝鮮の朝鮮中央通信は、北東部咸鏡北道での洪水被害について、「1トンのセメント、1キログラムのコメでも更に増産し、1文の資金でも更に多く準備して被害復旧戦線に早急に送るべき」と呼び掛けた党中央委員会のアピール文を掲載</p> <p>10 中国共産党は、習近平国家主席の元部下である黄興国天津市党委員会代理書記兼市長につき、「重大な規律違反」の疑いで取調べ中」と発表</p> <p>12 米国とロシアの合意に基づき、シリアにおけるアサド政権と反体制派の一時停戦が発効</p> <p>12 国連人道問題調整室（OCHA）は、「12日までに、台風10号に伴う豪雨により北朝鮮北東部の咸鏡北道一帯で死者133人、行方不明者395人に上る被害が発生した」と発表</p> <p>12 「Fancy Bears」を名乗る者が、世界アンチドーピング機関（WADA）から窃取したとされるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会出場選手に関する検査情報等をSNS上に投稿</p> <p>12～19 中国海軍とロシア海軍は、軍事演習「海上協力2016」を中国広東省湛江沖の南シナ海北西部で実施</p> <p>18 ロシアで、下院議員選挙（定数450、任期5年）の投開票が行われ、与党「統一ロシア」が343議席を獲得して圧勝</p> <p>18 中国の遼寧日報等は、「遼寧省の人民代表大会が、2013年の全国人民代表大会の代表選挙をめぐる買収問題で、省の代表全体の7割以上に当たる454人が失職したとして名簿を公表した」と報道</p> <p>18～28 中国の李克強首相が、米国、カナダ及びキューバを訪問。カナダでトルドー首相と会談したほか、キューバでラウル・カストロ国家評議会議長と会談</p> <p>19 12日に発効したシリアでのアサド政権と反体制派の停戦合意について、アサド政権が一方的に終了を宣言</p> <p>20 朝鮮中央放送は、「金正恩朝鮮労働党委員長が西海衛星発射場で新型静止衛星運搬ロケット用大出力発動機地上燃焼実験を指導した際、実験結果に満足の意を表し、「我が国を数年以内に静止衛星保有国にすべき」と語った」と報道</p> <p>20 ロシア最高裁判所が、オウム真理教をテロ組織に認定し、ロシア国内での活動を禁止することを決定（同決定は10月25日に発効）</p> <p>22 ロシアのプーチン大統領は、ナルィシュキン下院議長を対外情報庁（SVR）長官に指名</p> <p>23 国連安全保障理事会は、核実験全面禁止条約（CTBT）に関する会合を開き、条約の早期批准や核実験の自制を各国に求める決議案を賛成多数で採択</p> <p>26 米財務省は、「北朝鮮の核ミサイル等の開発計画に関与したとされる、中国遼寧省丹東市の貿易会社「丹東鴻祥実業発展公司」と同社の女性創業者ら4個人を、米国内の資産凍結や米国人との取引禁止等の制裁対象に指定した」と発表</p> <p>28 2014年7月にウクライナ東部でマレーシア航空機が撃墜された事件で、オランダ等5か国の合同捜査チームは、「ミサイルはロシアから持ち込まれ、親ロシア派が支配するウクライナ東部から発射された」と結論付ける中間報告書を発表</p> <p>28 米下院議会は、2004年に中国を旅行中に失踪した米国人について、国務省等に対し、北朝鮮による拉致の可能性を含め、日本、中国及び韓国政府と連携して調査を行うことを求める決議を可決</p>	<p>5 台風第12号が、長崎県長崎市付近に上陸</p> <p>7 三反園訓鹿児島県知事は、九州電力社長に対し、川内原子力発電所の即時一時停止と安全対策強化を再要請</p> <p>11～12 G7保健相会合が開催（兵庫）</p> <p>16 福岡高等裁判所那覇支部は、石井啓一国土交通相が翁長雄志沖縄県知事を相手に起こした違法確認訴訟について、国の請求を認め、翁長知事による埋立て承認取消しは違法と判決</p> <p>17 北朝鮮による拉致被害者「家族会」や支援組織「救う会」等は、「最終決戦は続いている！制裁と国際連携で全員救出実現を！国民大集会」を東京都千代田区の砂防会館で開催</p> <p>19 安倍晋三首相は、国連本部で開催された難民・移民に関する国連サミットで演説し、難民や移民の自立や受入国への支援策として、2016年から3年間で総額約28億ドル（約2,850億円）規模の資金を拠出すると表明</p> <p>20 台風第16号が、鹿児島県大隅半島に上陸</p> <p>21 政府は、原子力関係閣僚会議を開催し、高速増殖原型炉もんじゅについて、28年末までに廃炉を含む抜本的な見直しをすることで合意</p> <p>23 沖縄県は、翁長知事の埋立て承認取消しを違法と判断した福岡高等裁判所那覇支部の判決を不服として、最高裁へ上告</p> <p>24～25 G7交通相会合が開催（長野）</p> <p>26 衆参両院は本会議で、北朝鮮による5回目の核実験に抗議する決議を全会一致で採択</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1 革労協反主流派「関東大震災 下朝鮮人・中国人虐殺93ヵ年徹 底糾弾 日朝連帯集会」(東京)	1 「ロシア経済分野協力担当」 が新設され、世耕弘成経済産業 相が兼務	1～3 日本共産党代表団(団長 ：志位和夫委員長)が、「アジ ア政党国際会議第9回総会」に 出席(マレーシア)	1 安倍首相「平成28年度総合防 災訓練」出席に伴う警護 (埼玉)
1～2 中核派(党中央)系全学 連「第77回定期全国大会」 (東京)	2 安倍首相は、ロシア・ウラジ オストクでプーチン大統領と会 談。経済面で協力関係を強化し ていくことを確認したほか、11 月及び12月にペルー及び山口県 で首脳会談を行うことで合意	2 共産党「全国都道府県委員長 会議」(東京) 2 公安調査庁の立入検査に際し て、検査対象物件を隠匿するな どしたオウム真理教主流派出家 信者ら2人を無差別大量殺人行 為を行った団体の規制に関する 法律違反(検査忌避)で逮捕 (神奈川)	2～3 安倍首相「東方経済フォー ラム」出席等に伴う警護 (ロシア)
1～4 極左各派「防災訓練反対 闘争」(4都県)	5 安倍首相は、杭州市で習近平 国家主席と会談。日中防衛当局 間の「海空連絡メカニズム」の 早期運用開始に向け、協議を加 速することで一致	3 「なくそテ(なくそう)原発 2016 柏崎市大集会」(新潟)	4～5 安倍首相「G20杭州サミ ット」出席等に伴う警護 (中国)
4 中核派(党中央)系「9.4徳 島刑務所デモ」(徳島)	8 海上保安庁は、台湾の海洋調 査船が、与那国島周辺のEEZ で、船尾からワイヤ様のものを 垂らして航行しているのを確認	12 共産党・志位委員長が、マル コス・F・ロドリゲス・コスタ 駐日キューバ大使と懇談(東京)	6～8 安倍首相「ASEAN関 連首脳会議」出席等に伴う警護 (ラオス)
7 三里塚芝山連合空港反対同盟 北原グループ及び支援極左「最 高裁包囲デモ」(東京)	10 海上保安庁は、台湾の海洋調 査船が、尖閣諸島周辺のEEZ で、ワイヤ様のものを垂らして 航行しているのを確認	15 車両2台で道路を閉塞したと して、往来妨害罪で沖縄・米軍 北部訓練場ヘリパッド移設工事 への抗議行動に取り組んでいた 男女2人を逮捕	6～16 眞子内親王殿下「パラグ アイ国」御訪問に伴う警衛
10～11 統一共産同盟「天皇出席 の山形「海づくり大会」反対！ 現地闘争」(山形)	11 中国海警局の公船4隻が、尖 閣諸島周辺の領海に侵入	16 石井国土交通相が翁長知事を 相手に起こした違法確認訴訟の 判決に合わせ、「辺野古新基地 を造らせないオール沖縄会議」 が、報告集会を開催(沖縄)	10～12 天皇皇后両陛下「第36回 全国豊かな海づくり大会」御臨 席等に伴う警衛(山形)
11 統一共産同盟等「G7保健相 会合反対集会デモ」(兵庫)	11 ケニア・モンバサで、女3人 が刃物で警察署を襲撃し、警察 官2人が負傷	16～19 オウム真理教主流派が、 八潮大瀬施設等7都道府県7か 所において集中セミナー(前半) を開催	11～12 G7保健相会合に伴う 警備
	14 岸田文雄外相は、中国の王毅 外相と電話会談を実施。5回目 の核実験を実施した北朝鮮対し 、新たな国連安全保障理事会 の決議採択に向けて連携してい くことで一致	19 共産党「幹部会」(東京) 19 「強行採決から1年 戦争法廃 止！9.19国会正門前行動」 (東京)	11～12 右翼団体「G7保健相会 合」をめぐる街宣(兵庫)
	14～15 日中両政府の外務・防衛 当局等は、海洋での資源開発等 についての「高級事務レベル海 洋協議」を広島市内で開催	19 「おおさか総がかり行動」 (大阪)	14 安倍首相「平成28年台風第10 号等による被災状況視察」に伴 う警護(北海道)
	16 ロシア国境警備局は、北海道 のサンマ棒受け網漁船「第8朝 洋丸」を漁獲量超過を理由に臨 検	20～21 共産党「第6回中央委員 会総会」(東京)	19～21 安倍首相「国連総会」出 席等に伴う警護(米国)
	16 2015年9月にフィリピン・サ マル島で拉致されたノルウェー 人男性をアブ・サヤフ・グルー プ(ASG)が解放。同じく拉 致されていたカナダ人男性2人 は、2016年4月と6月にASG が殺害	21 「不当判決に抗議する！翁長 知事を支え！辺野古新基地建設 反対県民集会」(沖縄)	22～23 安倍首相「キューバ共和 国」訪問に伴う警護
	17 米国ミネソタ州の商業施設 で、警備員の服装をした男が刃 物で客らを次々に刺し、10人が 負傷	21～25 オウム真理教主流派が、 八潮大瀬施設等7都道府県7か 所において集中セミナー(後半) を開催	24～25 G7交通相会合に伴う 警備
	17～18 米国ニューヨーク及びニ ュージャージー州で爆破事件等 が発生し、29人が負傷	22 「違憲なものは違憲！安保法 制を廃止し、立憲主義の回復を 求める京都大集会デモ」 (京都)	
25 革労協主流派「9・25三里塚 全国総決起集会」(千葉)	20～27 日中経済協会等は、北京 等を訪問。21日には、中国の張 高麗副首相と会談	22 「さようなら原発さようなら 戦争9・22大集会」(東京)	28～10/2 天皇皇后両陛下「第 71回国民体育大会」御臨場等 に伴う警衛(岩手)
	24 中国海警局の公船4隻が、尖 閣諸島周辺の領海に侵入	26～28 民青同「第3回中央委員 会」(東京)	
	26 岸田外相は、唐家璇中日友好 協会会長と外務省で会談。日中 関係改善の必要性で一致	27～28 日本共産党代表団(団長 ：緒方靖夫副委員長)とベトナム 共産党代表団(団長：ディン ・テー・フィン政治局員・書記 局常務・理論評議会議長)が、 第6回理論交流会議を開催 (ベトナム)	29 右翼団体「反中共デー」をめ ぐる街宣等(8都道府県)
	28 日中両政府は、「日中テロ対 策協議」を外務省で開催。情報 共有を進めることなどで一致	29 共産党「全国基地問題担当者 会議」(東京)	

国際情勢	国内情勢
<p>1 国際通貨基金（IMF）は、中国の人民元を国際準備資産である特別引出権（SDR）の構成通貨に採用</p> <p>3 北朝鮮の労働新聞は、韓国の朴槿恵大統領が1日に「国軍の日」の記念演説で北朝鮮住民に脱北を呼び掛け、対北制裁強化の方針を示したことについて、「祖国統一と北南関係改善を必死になって阻んでいる朴槿恵は最も過酷な懲罰を免れない」との論評を掲載</p> <p>6 中国国務院台湾事務弁公室の安峰山報道官は、台湾の蔡英文総統が米紙ウォールストリートジャーナルのインタビューで中台関係について発言したことに対して談話を発表し、「我々の国家主権と領土を守る意思は盤石だ。大陸の13億人の固い決心をみくびってはならない」などと警告</p> <p>7 米政府は6月以降の米民主党等へのサイバー攻撃について、「ロシア政府の関与を確信している」と発表</p> <p>10 蔡英文総統は、辛亥革命を記念した「双十節」の式典で演説し、中台関係について「兩岸の平和発展と人民の福祉のためになるなら、何でも話し合うことができる」などと発言し、中国に早期の対話再開を呼び掛け</p> <p>10～15 米韓両海軍は、韓国周辺海域において、米韓合同軍事演習「不屈の意志」を実施。米軍から原子力空母ロナルド・レーガン等艦艇7隻、韓国軍からイージス艦等艦艇40隻余りが参加</p> <p>11～12 退役後の待遇に不満を抱く中国の元軍人らが、中国国防部や中央軍事委員会等が入る北京中央部のビル「八一大楼」周辺で、大規模な抗議活動を実施</p> <p>12 中国外交部の耿爽報道官は、記者会見で、7日に黄海で操業していた中国漁船が体当たりによって韓国的高速警備艇を沈没させた問題について、「韓国の警備艇は当該の海域で法を執行する法的根拠を持っていない」などと発言</p> <p>13～17 中国の習近平国家主席は、カンボジア、バングラデシュ、インドを訪問。15、16日にインドのゴアで開催されたブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ（BRICS）の首脳会議では、新興国の経済協力を進める方針とともに、国際テロと戦う重要性が盛り込まれた共同宣言を採択</p> <p>15 北朝鮮の朝鮮中央通信は、米国のラッセル国務次官補が12日の米国防総省の会議で「金正恩朝鮮労働党委員長が核攻撃能力を持てば、直ちに死ぬことになるかもしれない」と発言したことについて、「北朝鮮外務省スポークスマンが15日付けの声明で「米国の攻撃と同時にホワイトハウスがなくなるようになっている」などと警告した」と報道</p> <p>15 米戦略軍は、「北朝鮮が午後0時33分頃、北西部の平安北道亀城近郊から中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられるミサイル1発を発射したが失敗した」と発表</p> <p>17 中国は、男性飛行士2人を乗せた有人宇宙船「神舟11号」を打ち上げ、予定の軌道に乗せることに成功</p> <p>17 台湾の新北地方法院検察署は、中国軍のスパイ網を作ろうとしたとして、国家安全法違反容疑等で、台湾軍の退役中佐2人の身柄を拘束</p> <p>17 国連安全保障理事会は、北朝鮮が15日に中距離弾道ミサイルとみられるミサイルを発射したことに対し、「強く非難する」とする報道声明を発表するとともに、「失敗を含め全ての弾道ミサイル発射を国連安保理決議に対する重大な違反」と批判</p> <p>18～21 フィリピンのドゥテルテ大統領は、就任後初めて中国を訪問。20日には、習近平国家主席と会談し、南シナ海の領有権について対話で解決を探ることで一致</p> <p>20 韓国軍合同参謀本部は、「北朝鮮が午前7時頃、北西部の平安北道亀城付近から中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられるミサイル1発を発射したが失敗した」と発表</p> <p>21 ロイター通信は、米政府関係者の話として、「米海軍が中国やベトナム等が領有権を争う南シナ海のパラセル諸島周辺にミサイル駆逐艦を派遣する「航行の自由」作戦を実施した」と報道</p> <p>24 DNS サービスを提供する米企業DynがDDoS攻撃を受け、Twitter、Amazon、米国の主要メディア等のウェブサイトには接続できない状態が断続的に発生</p> <p>24～27 中国共産党は、第18期中央委員会第6回全体会議（六中全会）を北京市内で開催。会議で採択された声明（コミュニケ）では、習近平総書記を党中央の「核心」と明記</p> <p>25 韓国の朴槿恵大統領は、知人である民間人に重要機密である自身の演説草稿や閣議資料を事前に渡し、国政に関与させたことを謝罪する国民向け談話を発表</p>	<p>5 原子力規制委員会は、関西電力美浜発電所3号機について、新規規制基準の合格証に当たる審査書を正式決定</p> <p>6 九州電力川内原子力発電所が、全国で初めて新規規制基準に基づく定期検査入り</p> <p>8 熊本県の阿蘇山が噴火</p> <p>10 富山大学は、同大水素同位体科学研究センターに対するサイバー攻撃によりパソコンが不正プログラムに感染し、外部のサーバとの不審な通信が発生していたことを公表</p> <p>21 鳥取県中部を震源とする地震が発生し、鳥取県倉吉市、湯梨浜町及び北栄町で震度6弱を観測</p> <p>25 政府は、平成28年10月末に期限を迎える南スーダンでの国連平和維持活動（PKO）への陸上自衛隊派遣期間を、29年3月末まで5か月間延長することを閣議決定</p> <p>27 三笠宮崇仁親王殿下が、心不全のため100歳で薨去</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
9 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「10・9全国総決起集会」(千葉)	8 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入	4 共産党「本部役員・部長会議」(東京) 4 防衛省職員に暴行を加えて負傷させたとして、傷害罪で沖縄・米軍北部訓練場ヘリパッド移設工事への抗議行動に取り組んでいた男を逮捕	2 安倍首相「STSフォーラム」出席に伴う警護(京都) 7～9 皇太子殿下「第40回全国育樹祭」御臨場等に伴う警衛(京都) 8 安倍首相「台風第10号等による被災状況視察」に伴う警護(岩手)
16～23 極左各派「10・21国際反戦デー闘争」(9都道府県)	11 日本銀行は、日中韓3か国の中央銀行総裁会合を都内で開催したと発表 14 防衛省統合幕僚監部は、平成28年度上半期(4～9月)に自衛隊の戦闘機が緊急発進した回数を発表。中国機に対する回数は、前年同期比76%増の407回で、年度半期ごとの統計が残る15年度以降では最多を更新	8 「ストップ再稼働 さようなら原発北海道集会」(北海道) 13 共産党・志位和夫委員長が、李俊揆駐日韓国大使と懇談(東京) 15 「TPPを批准させない!10・15 SAT 1万人行動」(東京)	10～15 「国賓」ベルギー王国国王王妃両陛下来日に伴う警護 12 天皇皇后両陛下「ベルギー王国国王王妃両陛下」御案内に伴う警衛(栃木・茨城) 14 皇太子殿下「三分一湧水及び信玄堤」御視察に伴う警衛(山梨)
23 極左各派「平成28年度自衛隊観閲式反対闘争」(埼玉)	17 中国外交部の華春瑩報道官は、記者会見で、安倍晋三首相が靖国神社に供物を奉納したことについて、「誤ったやり方に断固反対する」などと発言 18 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入 19 海上保安庁は、沖縄県久米島周辺の排他的経済水域(EEZ)で中国の海洋調査船がワイヤ様のものを海中に垂らしているのを確認 20 海上保安庁は、尖閣諸島・大正島周辺のEEZで中国の海洋調査船が資源調査用の機器とみられる物体を海中に投入しているのを確認	17 沖縄防衛局管理の有刺鉄線を切断したとして、器物損壊罪で沖縄・米軍北部訓練場ヘリパッド移設工事への抗議行動に取り組んでいた男を逮捕 19 「安倍政権の暴走止めよう!自衛隊は戦地に行くな!10・19国会議員会館前行動」(東京) 20 沖縄防衛局職員に暴行を加えて負傷させたとして、傷害罪等で沖縄・米軍北部訓練場ヘリパッド移設工事への抗議行動に取り組んでいた男2人を逮捕(以降、11月17日までに共犯の男4人を逮捕)	18～19 「公実賓」ブラジル連邦共和国大統領来日に伴う警護 21～23 皇太子殿下「第16回全国障害者スポーツ大会」御臨場等に伴う警衛(岩手) 23～26 天皇皇后両陛下「第40回国際外科学会世界総会」御臨席等に伴う警衛(京都)
29～31 中核派(党中央)系「10・31狭山集会」(3都県)	21 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者885人のうち、国内で発見された1人について拉致の可能性を排除 24 パキスタン・バロチスタン州で、3人の武装グループが警察学校を襲撃し、63人が死亡、約120人が負傷	21 共産党・小池晃書記局長が、在日本大韓民国民団の「創団70周年記念式典」に来賓参加(東京) 22 志位委員長が、全国革新懇主催の「市民と野党の共闘の発展をめざす懇談会」で講演(東京) 30 「自衛隊を南スーダンに送るな!いのちを守れ!青森集会」(青森)	23 安倍首相「平成28年度自衛隊記念日観閲式」出席に伴う警護(埼玉) 25～27 「公実賓」フィリピン共和国大統領来日に伴う警護 26～28 「公実賓」ヨルダン・ハシェミット王国国王来日に伴う警護 28 右翼団体「竹島奪還の日」をめぐり「竹島返還」等を主張する街宣等(9都道府県) 30 安倍首相「宮城県」訪問に伴う警護

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 中国の習近平総書記は、台湾の洪秀柱国民党主席と北京で会談。両氏は「1992年合意」を確認し、中台関係の平和的で安定した発展を維持する立場で一致</p> <p>4 韓国の朴槿恵大統領は、知人である民間人に重要機密である自身の演説草稿や閣議資料等を渡していた問題等をめぐり一連の疑惑について改めて謝罪する2回目の国民向け談話を発表</p> <p>5 台湾外交部は、「インドネシアで7日から開催される国際刑事警察機構（ICPO）総会へのオブザーバー参加の申請が認められなかった」と発表</p> <p>7 中国の全国人民代表大会常務委員会は、香港立法会で独立を志向する2議員が規定に沿わない方法で就任を宣誓したことに対し、「宣誓は無効で議員資格を失う」と判断</p> <p>8 米大統領選挙の投票が行われ、共和党のドナルド・トランプ氏が当選</p> <p>9 中国国営新華通信社は、「中国の天津市第二中級人民法院が、2015年8月に同市港湾地区で発生した爆発事故をめぐり、公務員や企業関係者ら計49人に有罪判決を下した」と報道</p> <p>11 習近平総書記は、北京で開かれた孫文生誕150周年記念式典で、「いかなる組織、政党も中国の領土を分裂させることは絶対に許さない」などと発言</p> <p>14 習近平国家主席は、トランプ次期米大統領と電話で会談。中国中央テレビは、「習近平国家主席が会談で、「協力こそが中国と米国の唯一の正しい選択だ」などと協調を呼びかけた」と報道</p> <p>15 ロシア連邦捜査委員会は、「石油企業の民営化に絡んで200万ドルの賄賂を受け取った疑いでウリュカエフ経済発展相を拘束し、捜査を開始した」と発表</p> <p>16～25 習近平国家主席は、エクアドル、ペルー、チリを訪問。19日、米国のオバマ大統領とペルーで会談し、オバマ大統領は会談で、南シナ海問題について「領土、海洋をめぐる紛争は平和的に解決されるべきだ」などと発言。19、20日の両日、習近平国家主席は、ペルー・リマで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議に出席</p> <p>16 国連総会第3委員会において、我が国と欧州連合（EU）が共同提出した北朝鮮人権状況決議が採択</p> <p>21 北朝鮮外務省は、「我が方の核武力の強化は米国の極端な対朝鮮圧殺策動に対処した正々堂々たる自衛的選択」と題する備忘録を発表し、「米国が我が方の戦略的地位を直視し、対朝鮮敵視政策と核の威嚇を撤回することが、全ての問題の解決の出発点となる」と主張</p> <p>23 日韓両政府は、防衛秘密の共有を可能にする軍事情報包括保護協定（GSOMIA）に署名、締結</p> <p>24 中国中央テレビは、「江西省豊城市にある火力発電所の冷却塔建設現場で足場が倒壊し、がれきの下敷きになるなどして67人が死亡した」と報道</p> <p>28 習近平国家主席は、グテレス次期国連事務総長と北京で会談。習近平国家主席は会談で、「グテレス氏が事務総長の職責を果たすことを断固として支持する」などと表明</p> <p>29 朴槿恵大統領は、知人である民間人による国政介入疑惑をめぐり3回目の国民向け談話を発表し、「任期短縮を含む退陣問題を国会の決定に任せる」と述べ、2018年2月の任期満了前の退陣を受け入れる考えを表明</p> <p>30 国連安全保障理事会は、北朝鮮による5回目の核実験を受け、北朝鮮の石炭輸出に上限額・量を設けることなどを盛り込んだ新たな制裁決議を全会一致で採択</p>	<p>9 原子力規制委員会は、九州電力玄海原子力発電所3、4号機の安全対策の基本方針が新規規制基準に適合すると認める審査書案を了承</p> <p>10 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の承認案と関連法案が、衆議院本会議で自民、公明両党等の賛成多数で可決</p> <p>15 政府は、南スーダンでの国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊の部隊に平和安全法制に基づく「駆け付け警護」等の新任務を付与する実施計画案を閣議決定</p> <p>15 日本経済団体連合会（経団連）は、サイバー攻撃により事務局のパソコンが不正プログラムに感染し、外部のサーバとの不審な通信が発生していたことを公表</p> <p>16 原子力規制委員会は、関西電力美浜発電所3号機について、最長20年の運転延長を認可</p> <p>18 稲田朋美防衛相は、南スーダンでのPKOに参加する陸上自衛隊の部隊に「駆け付け警護」等の新任務を付与する命令を发出</p> <p>20 南スーダンでのPKOに従事する陸上自衛隊第11次隊が、現地へ向け出発</p> <p>22 福島県沖を震源とする地震が発生し、福島県及び宮城県に津波警報が発表</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 免状不実記載罪で中核派（党中央）活動家1人を逮捕（愛媛、広島）</p> <p>6 中核派（党中央）系「11・6 全国労働者総決起集会」（東京）</p> <p>6 革労協主流派「11.6 緊急現地集会」（千葉）</p>	<p>1 政府は、「中国が東シナ海の日中中間線付近で、新たに移動式の掘削施設を設置した」と発表</p> <p>1～2 日中両国の経済・財界人が意見交換を行う「日中CEOサミット」が北京で開催。「一帯一路」構想の実現に向けた協力で一致</p> <p>3 世耕弘成経済産業相は、モスクワでウリュカエフ経済発展相らと会談し、12月のプーチン大統領訪日までに約30の経済協力案件を具体化することで合意</p> <p>6 朝鮮総聯は、「総聯分会代表者大会-2016」を開催し、許宗萬議長は報告の中で「分会の役割を高め、新たな全盛期愛族愛国模範創造運動を一層強化していかなくてはならない」と主張</p> <p>6 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>10 アフガニスタン・マザリシャリフのドイツ領事館の壁に爆弾を搭載した車両を衝突させる自爆テロ事件が発生し、6人が死亡、約120人が負傷</p> <p>12 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>12 アフガニスタン・バグラムの空軍基地内で自爆テロ事件が発生し、4人が死亡、17人が負傷</p> <p>14 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>19 安倍晋三首相は、ペルーでロシアのプーチン大統領と会談し、平和条約締結問題、経済分野、国際情勢等について協議</p> <p>20 安倍首相は、習近平国家主席とペルーで会談し、2017年が日中国交正常化45周年に当たることなどを踏まえ、日中関係の改善に引き続き努力する考えで一致</p> <p>22 ロシア軍は、国後島及び択捉島への地对艦ミサイルシステムの配備を発表</p> <p>24 イラク・ヒッラの給油所で、爆弾を搭載した車両による自爆テロ事件が発生し、イラン人シーア派巡礼者を中心に約100人が死亡、多数が負傷</p> <p>24 東京地方裁判所は裁判員裁判において、ジャカルタ事件で殺人未遂等の罪に問われていた日本赤軍メンバー城崎勉に対し、懲役12年の判決。弁護側は即日控訴</p> <p>26 フィリピン・プティグで、イスラム過激派組織マウテ・グループが空き家となっていた建物等を占拠し、これを制圧する国軍との戦闘で兵士35人が負傷</p> <p>28 日中両政府は、外務・防衛当局幹部による「日中安保対話」を北京で開催。日中関係改善に向けて、相互信頼や理解を深めることで一致</p> <p>28 米国・オハイオ州立大学構内で、同大学の男子学生が車両で歩行者を轢過。その後、降車して周囲にいた者を包丁で切り付け、11人以上が負傷</p>	<p>8 共産党「第27回党大会成功をめざす『大運動』・タテ線推進委員会」（東京）</p> <p>14 共産党「幹部会」（東京）</p> <p>15 「自衛隊は南スーダンからただちに撤退を！戦争法の発動と「新任務付与」に反対！殺すな！殺されるな！官邸前緊急行動」（東京）</p> <p>15～16 共産党「第7回中央委員会総会」（東京）</p> <p>19 「安倍政権の暴走止めよう！自衛隊は戦地に行くな！11・19国会議員会館前行動」（東京）</p> <p>23 「オスプレイを東京・横田基地に配備させない11・23大集会」（東京）</p> <p>25 共産党「第27回党大会成功、『党勢拡大大運動』目標総達成を目指す決起集会」（東京）</p> <p>25～27 民青同「第40回全国大会」（静岡）</p> <p>28 共産党・志位和夫委員長が、死去したキューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長の弔問のためキューバ大使館を訪問（東京）</p> <p>29 共産党・不破哲三前議長が、死去したキューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長の弔問のためキューバ大使館を訪問（東京）</p> <p>29 沖縄防衛局の業務を妨害したとして、威力業務妨害罪で沖縄・米軍普天間飛行場の移設工事への抗議行動に取り組んでいた男4人を逮捕</p>	<p>1～5 「公実賓」ミャンマー連邦共和国国家最高顧問来日に伴う警護</p> <p>4 「故三笠宮崇仁親王の斂葬の儀」に伴う警衛（東京）</p> <p>6～9 「公実賓」カザフスタン共和国大統領来日に伴う警護</p> <p>9～10 皇太子同妃両殿下「第19回全国農業担い手サミット」御臨席等に伴う警衛（岐阜）</p> <p>10～12 「公実賓」インド首相来日に伴う警護</p> <p>12 安倍首相「兵庫県」訪問に伴う警護</p> <p>14～18 「公実賓」ドイツ連邦共和国大統領来日に伴う警護</p> <p>16～18 天皇后両陛下「愛知県及び長野県」行幸啓に伴う警衛</p> <p>17～23 安倍首相「APEC首脳会議」出席等に伴う警護（米国、ペルー、アルゼンチン）</p> <p>28～12/6 「国賓」シンガポール共和国大統領夫妻来日に伴う警護</p>
<p>27 中核派（党中央）系「11・27 星野全国集会」（東京）</p> <p>27～28 革労協主流派「全学連第67回定期全国大会」（千葉）</p>			

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 北朝鮮の朝鮮中央放送等は、国連安全保障理事会が11月30日に制裁を強化する決議を採択したことについて、「我が共和国の自衛権を否定した越権行為、主権侵害行為であり、我が方はこれを強力に糾弾し、全面排撃する」と主張する外務省スポークスマン談話を報道</p> <p>1 ロシアのプーチン大統領は、年次教書演説を行い、対米関係について「米国の新政権と協力する用意がある」と関係改善への期待感を表明</p> <p>2 米国のオバマ大統領は、中国投資ファンドによるドイツの半導体製造装置メーカー、アイクストロンの買収をめぐり、米国にある同社子会社の買収を禁止すると発表。軍事利用可能な技術が対象に含まれ、米国の安全保障上の脅威になると判断</p> <p>2 台湾の蔡英文総統は、トランプ次期米大統領と電話で会談。トランプ氏の政権移行チームは、「両氏が会談において、米台間に緊密な経済、政治、安全保障上のつながりがあることを確認した」と発表</p> <p>3 中国外交部の耿爽報道官は、蔡英文総統とトランプ次期米大統領の電話会談について、「米国が「一つの中国」の政策を守り、台湾問題を慎重かつ妥当に処理することを促す」などとする談話を発表</p> <p>9 韓国国会は、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案を、賛成234、反対56、棄権2、無効7、欠席1の賛成多数で可決</p> <p>9 中国商務部と税関当局は、「11日から31日まで北朝鮮産の石炭輸入を停止する」との公告を発表</p> <p>9 国連安保理は、公式会合で、日本人拉致を含む北朝鮮の人権状況について協議</p> <p>14～16 中国共産党と中国政府は、2017年の経済政策を討議する中央経済工作会議を開催。中国国営新華通信社は、「景気テコ入れのため、公共投資等の積極的な財政政策と、人民元の為替レート安定等、穏健な通貨政策を続ける方針を決めた」と報道</p> <p>16 韓国国防省は、「ソウルで開催された日韓防衛当局による安全保障会議で、11月23日に締結した日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に基づき、北朝鮮の核・ミサイル関連の情報を初めて共有した」と発表</p> <p>16 中国中央テレビは、「江蘇省の常州市中級人民法院が、収賄罪に問われた元山西省政治協商会議副主席の令政策被告に懲役12年6月、罰金150万元(約2,500万円)の実刑判決を言い渡した」と報道</p> <p>16 米国防総省のデービス報道部長は、「15日、南シナ海で米海軍の無人潜水探査機が中国海軍の潜水艦救難艦に奪われた」と発表</p> <p>17 朝鮮中央放送等は、故金正日総書記の死去5年に当たり、平壤の錦繡山太陽宮殿広場で中央追慕大会が開催され、崔竜海朝鮮労働党政治局常務委員が「追慕の辞」を述べたと報道</p> <p>19 朝鮮中央放送は、6月1日から開始した200日戦闘が15日に終了し、「増産闘争、創造闘争を力強く展開して全国的に200日戦闘目標を輝かしく超過する偉大な勝利を収めた」とする18日付け朝鮮労働党中央委員会報道文を発表</p> <p>19 中国の王毅外交部長は、ノルウェーのブレンデ外相と北京で会談し、劉曉波氏のノーベル平和賞受賞で悪化した両国関係を正常化させることで合意</p> <p>19 欧州連合(EU)は、ウクライナ情勢をめぐって導入されている対露経済制裁を半年間延長し、2017年7月末までとすることを決定</p> <p>19 国連総会本会議において、我が国とEUが共同提出した北朝鮮人権状況決議が採択</p> <p>20 中国国防部は、「同日、中国海軍が南シナ海で捕獲した米海軍の無人潜水探査機を洋上で米国側に引き渡した」と発表</p> <p>21 台湾外交部は、「アフリカの島しょ国サントメ・プリンシペと断交した」と発表</p> <p>23 国連総会本会議において、核兵器を法的に禁止する「核兵器禁止条約」の交渉開始を明記した決議を、賛成多数で採択</p> <p>24 朝鮮中央放送は、「23日、北朝鮮の平壤体育館で第1回全党初級党委員長大会が開催され、金正恩朝鮮労働党委員長が「初級党の役割を高めることが我が党の強化、発展と革命と建設の勝利のうちの前進のための重要な保証だ」と述べた」と報道</p> <p>26 中国外交部は、「サントメ・プリンシペと19年ぶりに国交を回復した」と発表</p> <p>29 オバマ大統領は、ロシア政府が米大統領選挙を狙ったサイバー攻撃を行ったなどとして、ロシアに対する制裁措置を発表</p>	<p>8 九州電力は、川内原子力発電所1号機の運転を再開</p> <p>9 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の承認案と関連法案が、参議院本会議で自民、公明両党等の賛成多数で可決され、承認、成立</p> <p>10 政府は、東京で、北朝鮮による拉致問題の解決に向けた国際社会の連携について議論する国際シンポジウムを開催</p> <p>13 米軍普天間飛行場所属のオスプレイ1機が、訓練中に沖縄県名護市沖に不時着</p> <p>20 最高裁判所は、翁長雄志沖縄県知事が名護市辺野古の埋立て承認取消しを取り消さないのは違法であると判断した福岡高等裁判所那覇支部の判決を支持し、沖縄県の上告を棄却</p> <p>22 政府は、国家安全保障会議(NSC)を開き、平和安全法制に基づき、武力攻撃と断定できない「グレーゾーン事態」や平時に自衛隊が米軍艦船等を守る「武器等防護」の新任務運用指針を決定</p> <p>22 政府は、沖縄・米軍北部訓練場の過半の約4,000ヘクタールの土地が日本側に返還されたことを受け、名護市内で返還式典を開催</p> <p>22 政府は、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉を決定</p> <p>22 新潟県糸魚川市において、大規模火災が発生</p> <p>26 翁長沖縄県知事は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐり、移設先の埋立て承認取消処分を撤回する文書を沖縄防衛局に発送</p> <p>27 政府は、3月から中断していた、米軍普天間飛行場の移設先となる名護市辺野古沿岸部での移設工事を再開</p> <p>28 茨城県北部を震源とする地震が発生し、茨城県高萩市で震度6弱を観測</p>

極左暴力集団	外事・国際テロ	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>4 革マル派「12・4革共同政治集会」（東京）</p> <p>4 革労協反主流派「第35回反安保全国労働者研究交流集会」（東京）</p> <p>4 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「12・4三里塚現地闘争」（千葉）</p> <p>10～15 統一共産同盟「日ロ首脳会談反対行動」（3都道府）</p> <p>11 革労協主流派「反安保労研全国研究交流集会」（東京）</p> <p>23 極左各派「天皇誕生日反対闘争」（6都道府県）</p>	<p>1 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者884人のうち、国内で発見された1人について拉致の可能性を排除</p> <p>1 政府は、国連本部で、北朝鮮の人権状況の現状に関するパネルディスカッションをEU等と共催</p> <p>5 中国海警局の公船4隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>7 中国外交部の陸慷報道局長は、記者会見で、安倍晋三首相のハワイ・真珠湾訪問について「日本が深い反省と誠実な謝罪を考えるならば、中国側には南京大虐殺記念館に限らず、日本側に追悼の機会を設けられる場所がたくさんある」などと発言</p> <p>7～9 日中両政府の外務・防衛当局等が、海洋問題を話し合う「日中高級事務レベル海洋協議」を海南省で開催。「海空連絡メカニズム」の早期運用について引き続き努力することで一致</p> <p>10 防衛省統合幕僚監部は、戦闘機を含む中国軍機6機が沖縄本島と宮古島の間の公海上空を通過したと発表</p> <p>10 トルコ・イスタンブールのサッカースタジアム付近で、2回の爆弾テロ事件が発生し、44人が死亡、155人以上が負傷</p> <p>11 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p> <p>11 エジプト・カイロのコプト正教会の聖ペテロ教会堂で自爆テロ事件が発生し、28人が死亡、数十人が負傷</p> <p>13 「南京事件」の追悼式典が、南京市の南京大虐殺記念館で開催され、地元市民等約1万人が参加</p> <p>15～16 安倍首相は、ロシアのプーチン大統領と山口県及び都内で会談し、北方領土での共同経済活動の実現に向けた協議に入ることなどで合意</p> <p>17 朝鮮総聯は、都内朝鮮文化会館で「偉大な領導者金正日大元帥の逝去5周年在日本朝鮮人中央追慕大会」を開催</p> <p>18 ヨルダン・カラクで武装グループが警察署等に発砲した末、城塞に立て籠もり、警察官ら10人が死亡、34人以上が負傷</p> <p>19 ドイツ・ベルリンで開催中のクリスマス市に男がトラックを突入させ来訪客らを轢過し、12人が死亡、48人が負傷</p> <p>19 トルコ・アンカラの美術館で、アンカラ警察機動隊所属の男性警察官が、駐トルコ・ロシア大使を射殺</p> <p>20 ロシアのトルトネフ副首相は、日露首脳会談で北方領土での共同経済活動の交渉入りに合意したことを受け、年内に指定する意向であった千島列島及び北方領土を対象とした経済特区の指定を当面延期したことを表明</p> <p>26 中国海警局の公船3隻が、尖閣諸島周辺の領海に侵入</p>	<p>1 共産党・志位和夫委員長は、ファム・ミン・チン・ベトナム共産党政治局員・組織委員長と懇談（東京）</p> <p>8 志位委員長は、カルロス・ミゲル・ベレイラ駐日キューバ大使と懇談（東京）</p> <p>15 志位委員長は、ティエリー・ダナ駐日フランス大使と懇談（東京）</p> <p>15 志位委員長は、ベリル・ローズ・シスル駐日南アフリカ共和国大使と懇談（東京）</p> <p>19 「安倍政権の暴走止めよう！自衛隊は南スーダンから撤退せよ！12・19国会議員会館前行動」（東京）</p> <p>22 「欠陥機オスプレイ撤去を求める緊急抗議集会」（沖縄）</p> <p>23～25 オウム真理教上祐派が、豊明施設等3府県3か所において集中セミナー（前半）を開催</p> <p>29～1/2 オウム真理教上祐派が、南鳥山施設において集中セミナー（後半）を開催</p> <p>29～1/3 オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等7都道府県7か所において集中セミナー（前半）を開催</p>	<p>8 右翼団体「開戦記念日」をめぐる街宣等（9都道府県）</p> <p>10 安倍首相「福島県」訪問に伴う警護</p> <p>15 日露両首脳による山口訪問に伴う警備</p> <p>15～16 「実賓」ロシア連邦大統領来日に伴う警護</p> <p>15～16 右翼団体「プーチン・ロシア連邦大統領来日」をめぐる街宣等（山口、東京）</p> <p>23 右翼団体「天皇誕生日」をめぐる一般参賀、奉祝街宣、参拝等（32都道府県）</p> <p>26～28 安倍首相「米国（ハワイ州）」訪問に伴う警護</p>